

占領初期の 全国財務職員組合連合会運動史 ——品川一登文書を中心として——（Ⅱ）

井上一郎・笹川隆太郎

**Documentary History of Movements by the National Confederation of
Public Financial Officer's Unions of Japan in the Early Occupation
Period () :
Based Chiefly on SHINAGAWA Kazuto Papers.**

by INOUE Ichiro and SASAGAWA Ryutaro

目次

序	笹川隆太郎
第1部 解説編	井上 一郎
はじめに	
一 全国財務職員組合連合会前史	
二 全官公労協 待遇改善へと動く	
三 政治不安と百円闘争	
四 実力行使と政府7月案	
五 全国財務職員組合連合会第1回定期大会にむけて（以上、第11号）	
六 第1回定期大会とその後の運動	
七 産別10月攻勢に呼応して	
八 要求貫徹へ、政治的指向	
九 東京税務職組、川崎体制を確立	
一 大阪財務職員組合の動き:職員協議会の設置に向けて	
一一 年末一時金の支給の経緯	
一二 2・1ストに向けて	
一三 最後の攻防	

一四 ストを巡る政府、労働側、GHQの動き

一五 2・1ストの後遺症

あとがき

第2部 資料編・前編（1乃至19）

（以上、本号）

六. 第1回定期大会とその後の運動

一. 陣容の強化と運動への指向

いよいよ第3期への幕開けである。

1946年9月25日、午前9時より全国財務職員組合連合会第1回大会が小田原税務署（東京財務局管内・神奈川県）において全国より代議員60名を集めて開催された（資料6）。

この大会に附議された事項は、前章でも若干指摘しておいたが、議事手続きにしたがって役員の改選が行われた。

高橋益四郎委員長の辞任により、後任委員長の選出がおこなわれ、東京税務職組委員長品川一登が全財職連委員長に選ばれ、副委員長には、王子税務署（東京財務局管内・東京都）所属の川上嘉、大阪財務局管内職員組合連合会委員長吉本清がそれぞれ就任し、書記長には、委員長の指名により東京財務局（国有財産部）職員佐藤誠が就任した（資料7）。これにより全財職連も人事面から執行部の体制を強化し、今後予想される闘争への足固めができた。無論本大会の最重要課題である労働協約即時締結もさることながら、労働関係調整法を非現業官公吏にも適用すること、並びに同法の撤回、さらには勤労所得税の撤廃も審議し、決議事項としてとりあげられた。また、連合会を解体して11月中には単一の組合へと組織の変更も目標の一つとしてとりあげられた（資料8）。なお、連合会の今後の活動を活発化するため、組合財政の強化が問題となり、従来、組合員の負担した年額一人

当たり50銭を月額とし、毎月末までに加盟組合を通じて徴収することに規約の一部が改正された（資料9）。これによって連合会の予算も討議の対象となった（資料10）。更に最重要課題の一つであった労働協約の即時締結問題にあつては、労働協約案の審議と、協約締結の手続き・交渉のあり方も当然審議の対象となったことはいうまでもないであろう。特に労働協約の締結については、さきに農林省職員労組の例もあり、また、明朗人事の確保については東京税務職組の人事委員会の例もあり、更には全官労へ農林省職員労組から提出のあった官吏制度・官庁人事及び官庁事務の民主化案（資料11）も討議の対象となったことであろう。二日に渡る大会は総ての議事をおえ、官側との労働協約の締結について「断固目的の完遂を期する。」と決議した（資料12）。

全財職連は、大会終了後、懸案の内部強化、組織の単一化を進める手始めとして、29日、組織研究小委員会を設置発足させ、常任中央執行委員中より入江要一（東税）、森本正三（大税）、加藤政治（北税）の三名を委員に委嘱し、活動を始めることとなった（資料13）。

当時、新聞は右の大会の様相を9月27日の紙面で伝え、全財職連は、27日大蔵大臣あて大会決議文及び要求事項を提出すると報じた。しかし、残された品川文書（1）によると、右の日付は、9月30日となっており、石橋蔵相あての要求行動は、右の30日であったとみてよいであろう。

二 要求行動へと動く

9月30日、全国財務職員組合連合会中央執行委員長品川一登は、大会の決議、要求事項の決定経過をふまえて、大蔵大臣に対し、組合事務専従者を認めること、組合員の労働条件の維持改善、経済的地位の向上を図るため職員労務調整協議会を設置すること、そのために労働協約を締結すること、労働関係調整法を非現業官吏にも適用し、これらの要求実現した後、労働関係調整法の施行に踏み切ることを陳情した(資料14)。

今回の要求は、東京税務職組が、3月、諸要求とともに申し入れた人事委員会の設置の場合とは相当の開きが認められる。即ち、先の東京税務職組の人事委員会設置の申し入れは、その基礎を労働協約締結の一環としていたかどうかは明らかではないが、8月15日の山田大蔵次官の人事委員会の設置の絶対拒否の姿勢は、むしろ東京税務職組の協約締結の思惑に先手を打ったという感じがする。

東京財務局長が3月の時点で要求に対し、人事委員会の設置を正式の制度として内規によると回答しているが、この場合の要求は、労働協約上のものではなさそうである。だから、次官は、労働協約上のものであればという含みで拒否したと理解できる。

人事委員会の設置或いはその運用が結果的に労働協約的な効果をもつかは、俄に即断することはできないが、全財職連の要求申し入れは、単なる合議的機関を想定したのではなく、労働協約上の付帯的機関として職員労務調整協議会の設置をもとめるものであった。従って、官側においては、その対応は、単なる行政の便宜上の内規的なものとして設けられるというのではなく、労組法上の法的効果を期待されるものとしての要求であったものと受け止めざるを得なかったであろう。

山田大蔵次官の見解が、8月20日の次官会議の席上「官庁労働組合に関する件」決定に際し、どの程度支持理解がなされたかは疑問であるが、労働組合法上法認された労働組合であるならば協約の締結要求は、それ自体としては何等違法性を帯有するものではなかった。

三 協約締結要求に対する大蔵省の対応

全財職連の要求に対し、官側の対応が何時から始まったかは明らかではないが、官側から非公式に交渉の接点を見いだすための接触はあったようである。即ち、46年10月7日の第1回常任中央執行委員会議題書の付属書類として「全財要求事項に関する研究発表」(断簡か。)が纏められており、陳情要求事項にそって、それぞれの見解が明らかにされている。内容の表現は、接触対応的表現であって、当時の要求事項に対する考え方を見る上においては重要であると思われる(資料15)。

非公式な接触がどのように運ばれたかは定かではないが、残されている文書によれば、10月12日、愛知官房長から、先に組合から大臣に要請した事項のうち労働契約の締結に対して、「新しき日本に於ける官吏のあり方を深く省察する時、漫然と諸君との間に団体契約を締結するが如き意思はない。就中、人事権の行使が団体契約によって、拘束せられるが如き惧ある要請に対しては、絶対に回答することは出来ない。」と私案のかたちで回答案が示されている(資料16)。更に、補足説明により、政府側の同意できない問題点がより一層明らかにされている。

四 労働協約締結要求

これを受けて連合会では、第2回常任中央執行委員会を10月18日開催し、(1)官房長私案の大臣回答案の検討を中心とし、今後そ

れに対応する運動方針、(2) 待遇改善要求(新給与令反対及越冬資金)、(3) 労働調整法反対運動及対策、(4) 全財単一組合結成に対する見透・第2回大会開催の可否、(5) その他、が協議された(議題書による)。なお、連合会では、さきの労働協約書(案)に再検討を加へ、案文を整理して大臣へあらためて労働協約の締結方を申し知れている(資料17)。

ところで、この頃、既に明らかにしておいたが、東京税務職組では、10月22日、臨時総会において局長回答の人事懇談会設置に関する修正案について全員一致で賛同し、明朗公正なる人事が確保できたとして、東京財務局長あて10月25日覚書をおくり、人事委員会設置要求闘争に終止符をうっていた⁽³⁸⁾(資料18)。なお、大阪財務局管内職員においては、11月1日、局管内職員組合の単一化をなし遂げ、組合は局長に対し労働協約の締結を要求している⁽³⁹⁾。

五 要求に対する大蔵省側の回答

このような情勢の中で、大臣側は、11月4日、連合会が要求した10月18日付労働協約締結に対し、協約書案文の条項に従って回答した(資料19)。要約すると、少数の組合専従者については黙認すること、職員の人事の公正明朗化を期するための措置として東京財務局が採用した人事取扱方法改善案に準拠すること、よって労務調整協議会にかえて協約によらざる〔人事〕懇談会をもうけるというものであった。

これに対する組合側の積極的な対応的な動きは、全国財務職員組合連合会第2回大会以後に持ち越されることとなる。

七. 産別10月攻勢に呼応して

一 10月攻勢の背景

産別10月攻勢は、突如として噴き出したわけではなかった。それ相当の社会的要請の鬱屈が引きがねとなった。それは長い目でみれば7月以来の情勢の変化のなかにそれを見ることができる。

7月15日、東京地方労働者大会が、国鉄、交通同盟、産別会議、総同盟、都従組、農林職組、全財職連等1万5千人が参加し、宮城前広場において、労調法制定絶対反対等を唱え対議会闘争を展開した⁽⁴⁰⁾。政府施策に対する諸改善要求は、全勤労者の規模で発展して行った。このようななかで、全官公労協の待遇改善要求闘争が、次の日16日、政府回答に条件を付けて終息した。また、8月24日には総同盟、産別会議、農民組合を中心として悪税反対、首切り反対をスローガンとして労農大会が開催され⁽⁴¹⁾、31日には、全官公労協の1日サボが実施された。こえて9月25日には、全財職連第1回大会が開催され、今後の運動方針が検討されたことは最前述べておいた。

ところで、7月に妥結をみた官吏の待遇改善への措置は、再三述べるようにGHQとの関係で遅れ、10月の段階では未だ完全実施にはいたっていない。しかも、従来の年末賞与は制度上姿を消し、その分が毎月の給与に上乘せられたとはいえ、未だ完全実施に至っていない以上7月の妥結は、結果的には絵に書いた餅でしかなかった。のみならず、インフレは更に昂進し、俸給生活者は筭生活を余儀なくされた。

二 政府、国鉄・海員争議に譲歩

一方、政府は戦後膨張した国鉄職員の整理

を7月24日、国鉄労組に通告、また船舶運営会においても海員の首切りを持ち出し、国鉄・海員組合とも、その撤回を求め闘争中であつたが、スト突入を前にして9月10日、同14日に、それぞれ余剰人員の整理が撤回され、国鉄・海員争議は終止符をうった。

三 産別会議の争議の指導

この国鉄、海員組合の争議は、8月に結成された産別会議の積極的な支援があつたことであつた。

次いで、産別会議は、9月19日、聴涛議長を長とする最高闘争委員会を組織し、産業界における労働攻勢の戦術指導に乗り出し、10月1日の東芝労組のストを皮切りに多くの労組が争議に突入し、慌ただしい空気を醸し出した。

四 電産型賃金の威力

なかでも、電産労協のストは、「食える賃金」よこせ型から、従業員の生計費実態調査から産出された数字を基礎に、エンゲル係数を導入した新しい科学的な「電産型賃金」を編み出し、要求賃金の妥当性を主張した。他の多くの労組並びに政府当局の注目するところとなつた。

五 教員組合の決起

こうして「産別10月攻勢」が燃え上がると、10月18日官公庁労組の一つである教員組合が、最低生活獲得全国教員大会を開催し、最低基本給600円、給与の現金支給の500円の枠をはずすこと等を求めて立ち上がった⁽⁴²⁾。

六 全財職連第2回大会にむけて

全財職連では、同日第2回常任中央執行委員会を開催して、労働協約締結問題等の議題

の討議を行うが、待遇改善要求問題も打ち出し、全財職連第2回大会にむけて動き出した。これに呼応するかのように東京税務職組でも、10月22日総会を開催し、電産争議にならって要求賃金の基本となる生計費の調査を行うこととし、11月11日、第6回臨時総会を開催し、労働協約の締結問題を始めとして待遇改善については、赤字補填のための越年資金の支給及び最低俸給(新給与)制度の確立を議題として討議した。また、全財職連第2回臨時大会への派遣の代議員を次の通り決定した。

齊藤、葛間、小坂塚(以上局支部) 金子(大月支部) 鈴木(立川支部) 以上5名

翌12日には、全官労が中心となつて、国鉄、全通の三団体が非公式に新経済要求について協議し、共同闘争への展望をえ⁽⁴³⁾、はやくも13日には全官公では、加盟各労組から要求案をもちより、今後の要求実現への意見の交換に入った。

七 大阪財務職組の闘争

ところで、大阪財務職員組合(以下「大阪財務職組」という。)は、11月1日連合体から単一化を達成し、労働協約の締結を大阪財務局長に要求した。こえて14日、局長は要求に対し、労働協約の締結の意思はない。但し、人事の民主化、明朗化については善処したい、と回答、組合側はこれを不満として、直ちに中央委員会の決定に基づき闘争宣言を発し、管下61税務署にそれぞれ支部闘争委員会を設置し、闘う姿勢を明らかにした⁽⁴⁴⁾。

八 組合間の要求の統一

また同日東京では、全官労、国鉄、全通の共同闘争へさらに全公連、全教組へも波及し、要求事項を協議した⁽⁴⁵⁾。

九 全財職連の諸要求事項の決定について

政府7月案の完全実施もおくれ、その上7月案の実施と引換えに賞与制度の廃止もあって、生活の窮乏化に対し、全官労を中心として急速に諸要求事項が具体的な形でとりあげられるようになると、全財職連においても、当然、対政府要求事項の確認が課題となる。

11月16日、全財職連第2回大会が兵庫県宝塚において開かれ、(1)労働協約の締結、(2)待遇改善、(イ)越年資金の支給、(ロ)最低俸給制度の確立、(3)官庁民主化 官吏法に関する事項(資料20)、(4)その他各加盟組合からの提出議案が議題として取り上げられた。

会場の模様は他にゆずる(資料21)が、全財単一化については、東京・大阪を除き時期尚早との理由で採決には至らなかった。しかし、他の諸事項は、ほぼ執行部原案どおり、また、他組合の提案もそのとおり採決され、全財職連中央委員会に大きな力を与えた。

一〇 要求事項の要約

連合会として要求実現の目標となった事項を要約すると次の通りとなる⁽⁴⁶⁾。

要求事項は所管大臣である大蔵大臣に対するものと内閣総理大臣に対するものとなる。総理大臣宛の要求項目は極めて政治的色彩の濃厚なものとなったことは注目しておいてよい。

大蔵大臣宛要求事項

- 1 越年資金 本人1,500円 家族一人当たり300円 即時支給(税別)
- 2 最低基本給手取り600円
- 3 俸給諸手当の現金支給
- 4 勤労所得税基礎控除額を1,500円に、総合所得税基礎控除額30,000円に引上げよ

5 団体協約即時締結

6 非民主分子の粛清

内閣総理大臣宛要求事項

1 労働調整法の撤廃

2 労働基準法の改正、官公吏にも適用すること

3 官吏法案要綱の改正

全財職連執行部は、大会の成果を携えて要求行動へと歩き始める。

一一 共闘の前進

また16日には、東京では全官公庁共同闘争委員会が全通本部で開かれ、8項目に統一した闘争目標が設定され、来る26日に正式に共同闘争委員会を発足させることも決定した⁽⁴⁷⁾。

7月の給与改定後、その完全実施がおくれたこともあって、教員を含む全官公庁職員が、待遇改善の実施を求めるべく動きだしたことは当然のことであって、全財職連も、その一連の動きの中に位置付けられる。

11月20日、全通が⁽⁴⁸⁾、そして21日には大蔵職組が、それぞれ所管の大臣に待遇改善の要求書(資料22)を提出した。さらに同日、全国官公職員労働組合連絡協議会が、越年資金、最低基本給、家族手当その他について内閣総理大臣宛、11月27日を回答期限として要求書を提出した⁽⁴⁹⁾。続いて22日、声明(資料23)を発表、待遇改善の要求書を政府に提出したことを明らかにした。このような状況のもとで、全財職連もまた11月22日要求事項の内容によって、所管の大蔵大臣には陳情書(資料24)、内閣総理大臣には要望書(資料25)を提出し、その間の事情を明らかにするため、声明書(資料26)を発表した。むろん、提出にあたっては品川委員長は愛知官房長と接触したことは言うまでもない(資料27)。

一二 政府の対応

一方大蔵省では、22日、政府職員待遇改善応急措置要領案を取りまとめ、12月中に一ヶ月分の臨時給与を支給することとし、明47年1月よりカードによる実態調査の結果により俸給給料の5割方引上げ、更に超過勤務手当の制度化を意図していた⁽⁵⁰⁾。しかし、超過勤務手当の制度化の具体化については更に後日に持ち越された。

石橋蔵相は、同日、右の事情を踏まえて、事務当局案を敷衍したかたちで、全官公庁職員の越冬資金を臨時議会に追加予算に計上提出すること及びその支給額についても検討中であることを明らかにした(日経11.23)また同日、次官会議においては官公庁職員の要求の一つである労働協約の締結に関連して、「官公職員労働組合の団体協約に関すること」の統一見解を決定し、25日閣議へ持ち込むこととした(朝日・日経11.13)。

一三 闘争体制の準備

東京税務職組では、政府の対応によっては重大な事態を迎えることを予想しつつ、全国財務職員組合連合会の組織の単一化を遂げることが、対政府交渉への圧力となることを意識して、全財職連第2回大会において見送られた組織の単一化に対する巻き返しを図かり、書記長名を以て、「現在の連合会は、所詮寄木細工であり、闘争を行うには弱体組織である。交渉事は背後の力関係によって左右される。国鉄も一度は分裂したものの今回また再統一を実現した。連合会から単一組合に移行しても、地方の特殊性を失う惧はない。よって、組織の単一化を実現しようではないか(要旨)」(資料28)と訴え、単一化へのアンケート調査に踏み切った。

一四 政府の対応・具体性なし

政府は、さきに要求のあった全官労に対し、11月27日、内閣総理大臣名による回答を行った。回答は、各要求項目毎に行われているが、越年資金については、できる限り要求に副うよう努力するといい、最低俸給・給料に対する是正要求については、官公職員待遇改善審議会の決定をまつこととする等(資料29)要求に対する回答としては十分な説得力をもっているとはいいがたく、問題を後に持ち越すこととなった⁽⁵¹⁾。

全財職連に対しては、大蔵省は、11月4日すでに見たように要求にかかる協約書案文の個々について回答(資料19)を行っていたが、更にその趣旨の徹底を図るため、11月29日、愛知官房長は、全財職連の本部に品川委員長を尋ねる。だか、委員長不在で、止むなく、名刺を置き手紙にかえ、面談の機会をうるべく連絡方を依頼した。

本日は財務局で貴兄等に面会致度いと存じたる処、入れ違ひとなり遺憾千万に存じます。小生としての考え方をフエンしたい点がありますので、今日ならば勤銀三階にて、明日ならば午前九時迄本省に於てお会致し度、御都合の程電話願度(11月29日正午) 愛知揆一(品川文書(1)所収)

会談の内容は知る由もないが、右の名刺につづいて綴じ込みの文書が、その内容であろうと思われる。「非現業官吏と団体協約に付て」(資料30)と題する文書である。その内容の概略は、先の回答案私案を敷衍したものであり、私案の論拠を労組法の立法論から問いなおし、非現業官吏の労働者性の当否、労組法の不備欠陥、そして新憲法下における公務員制の基本となる全体の奉仕者論を展開、非現業官吏の労働協約締結の意味を再考し、

近く議会へ提案される官吏法案等との関連へも言及、結局は、労働協約の締結の不自然さを指摘する。協約締結を拒否したわけではないが、それに等しい姿勢を示したものと言えるよう。

一五 全官公庁共同闘争委員会の課題

一方、全官公庁共同闘争委員会では、11月29日、全通本部で、連絡会議を開き、12月2日代議員会を開催して再度要求事項を決定する全教組を除いて、全官労、全公連、国鉄は、1日までに中央労働委員会に提訴することを決定した⁽⁵²⁾。更に12月2日午前10時から本部を運輸省に移して参加組合闘争委員長を加えた拡大共同闘争委員会を開催し、闘争方針及び3日政府に提出する共同要求事項の作成と、闘争宣言を発することを協議した。

11月30日、大蔵大臣は、全財職連委員長品川一登に「昭和21年11月22日付全国財務職員組合連合会の要望」に対し、要求項目毎に回答した（資料31）。その内容は、11月27日、政府が全官公労協に対して回答した内容とほぼ同じであり、具体的な内容ではなかった。これについても先の場合と同様、問題を後に残した。

八. 要求貫徹へ、政治的指向

一 闘争のエスカレート・出番としての社会党か

全通信従組は、11月27日政府回答を不満として、中央労働委員会へ事態の打開を求めて提訴し、続いて国鉄総連合も11月30日⁽⁵³⁾、提訴した。

この慌ただしい情勢のなかで、12月2日、社会党組合委員会は、第2回全国労働組合懇談会を開催し、目下、闘争中の官公労協の争議を中心として全国的大デモを行うことを協

議した。この席上、総同盟、産別会議から、一歩進めて吉田内閣打倒国民運動の展開を提唱、各出席労組代表はこれを了承し、17日、吉田内閣打倒国民大会を開催する運びとなった。

また、同日、国鉄、全通、全官公労協及び闘争中の全教組は、第1回目の全官公庁労組拡大闘争委員会を運輸省労組本部で開き、各労組を中心として、要求の解決を促進することを目的として、今後の闘争のあり方を協議し、闘争宣言案（資料35）を決定した（朝日12.3）。

翌3日、前日に引き続き全官公庁拡大闘争委員会は、共同要求を纏め、内閣総理大臣及び経済閣僚に提出することとするが、石橋蔵相と会見、関係事項について応答があって、共同要求書（資料36、36-2）を提出した⁽⁵⁴⁾。

同日、大蔵職組においても、組合大会で先の要求に引き続き、「官吏の俸給の全面的改正」と「1,200円の越年資金」について新たに要求することを決定した（朝日21.12.5）。

二 全財職連の昂揚

更に同日、全財職連では、第4回中央常任委員会を開催し、先の政府回答及び大蔵大臣の回答に検討を加え、具体的な回答を求めるため、再度、要求書を提出した。これと並行して要求貫徹を目指して闘争宣言案（資料32）、闘争計画及び方法（資料33）を練り、勤労所得税の撤廃を含め税制改正問題に取り組むため、税制委員会の設置をも決定した（資料34）。なお、この時点では全財職連は、全官公庁労組共闘組織には加盟していなかった。しかしこの闘争を通じて、さきの臨時大会で見送りとなった全国単一化への努力を続けていた。ところで、政府は、同日、全官公庁労組の要求に対し、「年末一時金の支給（基本給の2ヶ月分〔北海道在住者への特別手

当を含む))」を閣議決定し、また、スト対策の一つとしてノーワーク・ノーペイの原則を採り入れた官吏俸給令の一部を改正(資料37)し、四日公布、直ちに施行した。引き続き大蔵省給与局では、従来の勤務手当を見直しをし、更めて超過勤務手当を創設すべく閣議決定案の取りまとめに入った。時間外手当は、1時間につき月俸等の100分の0.3、日給の場合にあつては、日給の100分の9とするというものであった。しかし、その実施についてはこの段階では不詳であった⁽⁵⁵⁾。

三 全官公労協 生活権獲得労働者大会を企画

一方、全官公労協では、要求に対する政府の確答を未だに一度も受けていないとして、その確答の促進を図るため、加盟各組合は、来る10日までを闘争準備期間として、各省毎に大会を開き、闘争を強めることとし⁽⁵⁶⁾、また、10日には、「生活権獲得労働者大会」を開催し、闘争を昂めることを決定した⁽⁵⁷⁾。

四 政府、GHQと交渉

全官公労組の越冬資金の要求に追い詰められた政府は、ない袖は振れないものの政府関係当事者の努力も見逃してはならない。

占領下にあつて、財政運営措置がGHQに握られている以上、政府もまた、GHQを相手として越冬資金の支給措置についても交渉をもたねばならなかった。

渡辺武大蔵省終戦連絡部長は、12月5日、ルカウント(Lecount)に面会、官吏の年末越冬資金及び賞与の現金払いの件について打診、ルカウントは、今生活難に喘ぐものに対し急激に苦しみを与えることは政治的に影響大にして取らざるところなりと言い、慎重考慮すべきことを約した⁽⁵⁸⁾。翌6日、渡辺は、

更にルカウントと面談、年末賞与については、レイバー・セクション(Labor section)と協議したから月曜日に回答する旨を発言⁽⁵⁹⁾、7日(土曜日)には、政府終戦連絡情報会議の席上で、越冬資金に関し、GHQ側の意向が伝えられ、労働班では、2月末の俸給制度の根本的改正までの暫定措置として了解し、財政班では、インフレ促進等の見地より相当根強い反対のある旨の報告がなされた⁽⁶⁰⁾。GHQ内部においても意見が別れており、年末一時金の取扱が難航していることを伺わせるに十分であった。

9日、渡辺部長は、終戦連絡中央事務局の黄田経済部長と、経済科学局でリード(Read)に面会、同氏は、政府職員の越冬資金の支払については不承認である旨の勧告書を提出したことを明らかにした⁽⁶¹⁾。年末一時金の支払い方を否認したのである。官側関係者の苦渋は計りしれないものがあつたであろう。同日、それにも係わらず大蔵大臣は、全財職連に対し12月3日の再要請に対する回答(資料38)を行った。

五 大蔵職組の新戦術・生活権獲得全国官公庁労働者大会

この頃、大蔵職組は、政府の越冬資金支給の方針(本俸2ヶ月分・総額約22億円)に対し、この臨時給与では、本省関係で一人当たり1,200円、地方職員では一人当たり1,000円程度の収入にしかならず、要求の家族一人当たり300円が全く無視されており、絶対に承服できぬとの意向を明らかにし、ここ数日来、職組幹事会を開催し、先の要求回答期限の15日以後の対応策について検討を加えた。その結果、大蔵職組は、官吏は、労働調整法によりストが禁止されているので止むなく全組合員1,300人が一斉総辞職を以て臨むとする新戦術を考えだした⁽⁶²⁾。

10日には、全官公庁労組共闘委員会が、6日の決定に従い、午後1時から宮城前広場に於いて、約4万人の官公庁職員を集めて「生活権獲得全国官公庁労働者大会」を開催した⁽⁶³⁾。この大会の席上で、3日の共同要求書に対する首相の回答（資料39）が発表された⁽⁶⁴⁾。

回答は、例によって何等具体的なものを示さなかった。そこで、大会は、先の要求事項の即時実施を求める決議文を採択した⁽⁶⁵⁾。この後大会代表15名は、午後3時半頃議事堂内特別談話室で、経済閣僚と会見し、政府の態度を質した⁽⁶⁶⁾。新聞報道によるかぎり、的をえた回答というには余りにも粗末なものであった。むしろ政府の姿勢について疑問を投げ掛けられても致し方ないものであったと言えよう。

同日、全官公庁労組は、右の大会とは別に要求事項の貫徹について中労委に対し、解決方を提訴した⁽⁶⁷⁾。

九. 東京税務職組 川上体制を確立

一 尖鋭分子の台頭と闘争強化

品川一登は、大会副議長を務めていたが、過労と栄養失調のため倒れた⁽⁶⁸⁾。

全財職連の中枢的指導的立場にあった東京税務職組では、急遽、同日臨時総会を開催し、要求貫徹のために、更に一層強固な闘争姿勢を維持する必要上、執行部の強化が重要な課題となる。

当日の大会は、闘争への足掛かりを一層確かなものにするためのものであったため、最初に、総会の秩序ある議事運営を確保する総会運営細則（資料40）が取り上げられた。続いて政府、大蔵省の回答を軸として、今後の対策に移り、また全財職連、東京税務職組

執行部の運動の経過報告、そして役員改選（資料41）、このとき副委員長であった川上嘉を委員長に選出し、川上闘争体制を確立した。ついで、闘争方針を決定、闘争の起動力を青年行動隊（資料42）に求め、更に闘争資金の捻出も重要な議題となった。もちろん、当日の総会では、断固闘争に邁進することを宣言した（資料43）ことは言うまでもない。

二 地方組織九州財務職員組合連合会の動き
ところで、全財職連の全国的な情勢については、不詳であるが、九州財務職員組合連合会では⁽⁶⁹⁾、12月8日、熊本地区代表委員会を開催し、（1）九財連を単一組合に改組することの可否を問い、改組を可とした。（2）全財職連を単一組合に改組することの可否については、これを否とした。（3）越年資金闘争等が議題とされ、更に（4）団体協約締結を前提として人事懇談会の構想を討論の対象とし、（5）労調法の改正に対する態度について審議した。これを踏まえて12月9、10日の両日、熊本県現玉名税務署（当時高瀬税務署）管内で、九財連の臨時総会を開催し、全財職連からは、品川一登が参加、席上全財職連の経過報告をし、当面の問題である官吏の賃上げ、労働協約の締結、官界の民主化について説明の後、闘争によって要求の実現を図ること、またここでも、闘争資金の捻出が重要な課題であることを付言して、総会の審議に入った。

議題の中心は、闘争の計画とその方法であり、また九州財務職員組合連合会の単一組合への改組であった。当然、組合規約案の審議も行われたであろう。勿論、九州財務職員組合の成立にともなう宣言文又は決議文の作成、そして各局職組へのアピールも審議の対処となった。

11日には、熊本財務局管内各地区の代表委

員会を開催し、熊本県全官公庁共同闘争協議会に参加の可否を問い、委員会は参加を可とした。こうして、全財職連の地方加盟組合も、順次、闘争体制を整えることとなった。

東京税務職組は、10日、臨時総会后直ちに闘争に突入した。

川上委員長は、東京財務局管内税務署長に対し闘争中は、組合関係役員は、「本務」を離れることとなるから、配慮をお願いしたい(資料44)として連絡する一方、各支部長宛、闘争指令第1号(資料45)を发出、更に闘争中本部へ援護物資の供出方を要請した(資料46)。また同日、全財職連は、品川一登委員長名によって、各加盟委員長あてに闘争段階へ突入したから、闘争計画に従って諸準備を進められたいとして、東京税務職組の闘争計画を参考までに資料として送り(資料47)あわせて東京税務職組の役員変更の通知をも行った(資料48)。

更に、翌12日には、東京税務職組中闘委員長川上嘉は、来る17日に行われる「倒閣国民大会二付テ」東京都内組合員は東京大会へ、地方組合員は、地方大会へ「全国財務トシテ参加スルコト」を要請した(資料49)。また、同職組では、かねて決定のあった青年行動隊の規約により、13日、本部においてその結成大会を持ち、直ちに同隊員を中核とした遊説隊を編成し、連絡員として地方に派遣、オルグ活動に入った⁽⁷⁰⁾。

九財職組でも同日、青年行動隊を編成し、直ちに熊本県全官公庁共同闘争協議会の街頭デモに全員参加、闘争声明を発し、闘争決議文を地方長官(県知事)及び関係官公庁の長に手渡し、あわせて

1. 最低賃金制の確立(実収最低600円 家族一人につき100円)
2. 越冬資金本人1,200円乃至1,500円、家族一人に付300円を支給せよ

3. 勤労所得税の撤廃
4. 総合所得税の免税点3万円に引上げ
5. 500円の枠を外せ
6. 不当餓首反対
7. 労働協約の即時締結

を要求した。

14日には、四国財務職連が要求貫徹闘争のための第2回大会を琴平で開催、全財職連本部から、有賀・金子両委員が出席のため、12日午後9時東京発で出発した⁽⁷¹⁾。

ところで、政府は全官公労等の年末一時資金又は越冬資金の12月15日支給要求に応えることがなかった。そこで全財職連では、16日、大蔵大臣に対し、更に12月21日までに越冬資金の支給方を要請した(資料49-2)。また同時に、12月9日の大臣の回答は、11月30日の回答よりも具体的であり、前向きではあるがと評価しながら、経済的要求はもはや政治的解決を迫られているため、大臣交渉を打ち切り、今後は、全官公庁労働者と、共同闘争に入る旨の覚書(資料49-3)を大蔵大臣に送った。

17日、宮城前広場において「亡国吉田内閣打倒国民大会」が、全国労働者懇談会、日本農民組合、社会党委員会主催のもとで開催された。無論政府は、官吏の参加を禁止した。しかし、16日の全官公庁共同闘争委員会第2回拡大闘争委員会は、政府の右の見解は、労組の弾圧であるとし、さらに反動性を暴露したものであると声明を発表した⁽⁷²⁾。

18日、全財職連では、中央闘争委員会を開き、要求貫徹のための審議を行い、団体協約の締結、経済的要求の実現、そして闘争方針、全財単一化促進(資料49-4)を中心的な課題として取り上げた⁽⁷³⁾。またこのとき、闘争態勢の強化にともない、その体制を組織的に明らかにした⁽⁷⁴⁾。

一方中労委は、10日全官公庁職員労働組合

協議会からの調停請求に対し、公益事業に当たらないとの理由で、請求を受理しなかった。しかし中労委は、政府に対し、12月23日、国鉄、全通の争議に関し示した調停案の真意、作成の経緯を充分斟酌の上解決方を建議した⁽⁷⁵⁾。

更に、国鉄、全通は、12月18日中労委から示された調停案に対し、28日不満を表明しその旨回答した（朝日・12.29）。調停工作は不調に終わった。

折りもあり東京財務局では、増加所得税法の議会通過をみこして、課税準備のため、12月18日付で管内各税務署長宛内翰を発し、12月も押し詰まってから、直税課長会議を開催することを通知した。何時開催されたかは不詳だが、この席上、主税局の前尾繁三郎国税第一課長が組合運動についてふれ、運動の指導者を「彼らは本物の税務官吏ではない」と誹謗した。後日組合関係者は前尾のところへ行って謝罪を要求して、謝罪状を書かせる事件があった。全官公庁共同闘争委員会は28日、昭和22年1月11日にスト宣言大会を持つこと、そして急迫した政治情勢と各組合の闘争準備態勢とを睨みあわせ、1月20日から25日の間にスト突入が妥当であると結論した（朝日・12.29）。

此の争議も年内に決着をみず、翌年へ持ち越されることとなった。

全財職連では、12月29日、増加所得税法及び関連法令の施行によって、翌年1月31日までに増加所得の申告を受付、3月末日迄に税額の決定事務が加重された。また大蔵省では、課税決定のための調査にあたっては、原則として自由預金などについては、これを調査の対象からはずした（朝日・12.29）。

調査事務、決定事務にどこまで負担の公平が認められるかは、疑問であった。この大蔵省の措置は、やがて全財職連から突き上げら

れる火種となったのである。

一〇. 大阪財務職員組合の動き：職員協議会の設置にむけて

さて、東京を中心とする動きは、品川文書によってかなりのところまで、伺い知ることができるが、地方の動きは資料の不足から断片的にしか知りえない。九州財務職連の場合と同様である。

大阪財務職組は、11月1日、従来の連合体を解体し単一組織の組合に衣替えをした⁽⁷⁶⁾。そして同日、直ちに大阪財務局長に所要の要求をし、同月14日、局長は、労働協約の締結を拒絶した。組合側は、これを不満として直ちに中央委員会の決定に基づき闘争宣言を発するとともに、61支部にそれぞれ闘争委員会を設置し、闘う姿勢を明らかにすると同時にその準備にはいった（朝日〔大阪〕11.15）

越えて全国財務職組の全国大会が11月16日に宝塚で開催され、大阪財務職組からも参加、同大会で現状の経過報告を行ったことであろう。次いで、同月19日、闘争を進めるため組合本部では、61支部に闘争指令を発出し、藤沢闘争委員長以下各執行委員は、今回の闘争は、官庁人事の民主化を目指す労働協約の締結にあることを組合員に周知徹底するため、各支部を巡回し、オルグ活動に入った。

一方、指令を受けた各支部では、直ちに街頭宣伝を準備し、現行税制の非合理と闘争理由を大衆に呼びかけ、更に青年行動隊では、闘争資金の調達を目的として靴磨き班を編成し、20日からそれぞれ街頭に進出する構えを見せた。また、組合本部では、闘争を全体的に効果を挙げるため、同日「世間では、税務官吏ほど嫌われる人種は少ないが、何が彼＝税務官吏をそう思はしめるかといふこと

を見極めてほしい。政府官僚機構はこんなに我々を残酷な人種にしているのである。我々だって勤労所得税を徴収されている一介の労働者であってみれば、どうか我々の苦しい生活を認識して頂きたい。」と一般世論に訴えるためのステートメントを発表した（朝日〔大阪〕11.20）。

この職場の動きに対応して官側は、20日朝8時、組合側へ何の予告もなく突然、「闘争行動に入るに先立って協議したい。」と申し入れがあった。組合側はこれを受入れ、同日午後一時から局長室において官側から、石井茂樹局長、石原総務部長、組合側からは藤沢闘争委員長以下5名が出席し、両者ともども当面の問題打開のために会談をもった。

恐らく官側は、労働協約の締結については中央で交渉が進められている全財職連に歩調をあわせて欲しいと要望したことであろう。だが、組合側は、団体協約についてはあくまで、全財職連とは独自の立場で締結を要求する意向を明らかにし、これに対する要求行動は継続するが、ひとまず予定の闘争行動はこれを中止することとして、午後4時、会話を終わった（朝日〔大阪〕11.21）。

新聞は、内容にまで立ち入って報道しているわけではないので、詳細は不明である。しかし、石井大阪財務局長は、14日の回答の際にも明らかにしているように、官庁職員の労働協約については、不適当であることを基本としており、またその趣旨は、全財職連に対する愛知官房長の態度のなかにも見ることができる⁽⁷⁷⁾。だが、大阪財務職組が闘争行動を中止するからには、少なくとも、協約妥結について官側も、本省の意向にもよるが、本省に対し、協約妥結の方向で打開の途をさぐべく交渉の緒口をつかもうとすることで、職組側と折り合いがついたのではないかと思われる。勿論、東京税務職組と東京財務局長

との間に合意をみた人事懇談会方式も話題となったことは言うまでもないであろう。だが、大阪財務職組は、あくまで労働協約の締結を目指しているところに、一つの特徴を見いだすことができる。

大阪財務局と本省との間で、どのような交渉がもたれたかは不詳であるが、愛知官房長は、問題点を話しあうため12月になってからとおもわれるが、来阪、組合幹部と会見し、後日、回答することを約した。こえて、12月12日その回答が財務局によせられ、同日午後、局長は組合側と会見、回答を伝達した。

新聞（朝日〔大阪〕12.14）によると、「人事権を協約にいれることを不可としている点で、組合の要求とは対立しており、また、協約とは別個に、人事権への組合参与、好ましからぬ人物の追放、越冬資金の前渡しについても全面的に拒否されているので、会見は物別れとな」ったと報じている。

同日、局側では、官房長の回答要旨を管下各出先機関長宛通知した（資料50）。組合側では、この事態を予想して、闘争行動の中止を解除し、12月16日の臨時大会において、闘争の本格化に備え、執行部原案の新たな闘争手段・方法（管下68支部組合員5,000名の一斉一日欠勤の実施、権力関係事務の停止）を協議決定することとなった。

急激にエスカレートする組合側の闘争によって租税行政の能率の低下は陽を見るよりも明らかなどころから、泉・大阪北税務署長ら京阪神の署長代表は、13日、午後、日本銀行大阪支店で、恐らく早期解決を目指して藤沢闘争委員長らと会見し、局側との斡旋を申し入れた（朝日〔大阪〕12.14）。それがどの程度実を結ぶかは未知数であった。

16日、朝から大阪商工会議所において、大阪財務職組第3回臨時大会が、管下各地の支部の代議員を集め、沸き立つような中で、開

催され、

- 一 近く罷業の第一段階として事務ストに入る。この期間には、権力関係に属する一切の事務報告書類の提出の停止、外部の事務は特別のもののほかは取り扱わない。最悪の場合は、全員休暇届、または欠勤届を提出し、一日ストを決行、さらにゼネストに移る。

- 一 謀略弾圧に対する対策をたてる。

- 一 弾圧による執行部の検挙、その他に備え、第2、第3の中調委員会を組織する。

ことが協議・可決され、先の予定では⁽⁷⁸⁾、17日から、闘争に立ち上がることとなった。

事態がここまで切迫してくると、官側も放置することができず、また、京阪神地方の署長等の配慮も預かってか、組合側と交渉がもたれるようになる。中一日において、18日午後4時から妥結への交渉が、局側から石井局長以下各部長、組合側からは藤沢中央闘争委員長等が出席して始められ、「徹夜の団体交渉が行われ、『労働協約は権限のない局長が締結の当事者になるのは相応しくない』とゴネるのを、粘りに粘って、局も本省と徹夜で連絡を取りながら」⁽⁷⁹⁾問題の中心となった人事権参与について、組合側は、局側の人事権不介入の原則を入れ、職員協議会を局及び各税務署に設置すること等その他協議すべき事項について、夜明けになって両者ともども歩み寄り、妥協の域に達した。

協約文書の整理のため、一時交渉を中断し、19日午後4時25分、行政官庁としては、農林省に続く第二の団体協約が締結され、協議事項としては、組合員の経済的地位の向上、人事に関して休職、退職、懲戒の場合本人と組合への事前通知、懲戒処分は、本人の審査の申し出のあったときは基礎事実の判定に双方が協議すること、及び越年資金として本給2ヶ月分の前払い、好ましからざる人物の追放

について局側の誠意ある回答をえ、解決を見ることとなった（朝日〔大阪〕12.20）。

この結果は、翌年1月10日、大阪財務局長は、管下出先機関長に対し、組合側との協議を了え、職員協議会規程（資料51）を設けたこと、及びその運用について注意を喚起すべく通知した。

大阪財務職組の闘争は、労働協約の締結交渉で終わったが、待遇改善闘争は、全財職連の統一要求にそって進められていたことは言うまでもない。

――. 年末一時金の支給の経緯

揉みにもんだ年末一時金の支給について、政府は、12月3日、年末一時金支給の態度を閣議決定した。石橋蔵相は、全官公庁共闘委員会代表に越年資金並びに生活保障については考慮すると約束した⁽⁸⁰⁾。これを受けて12月12日、次官会議は、年末一時金の支給方針を固めた⁽⁸¹⁾。しかし、GHQ側の態度は、先にもふれておいたが、政府が7月案を検討した際、賞与制度の廃止を条件としたいきさつもあって、年末一時金が賞与でないとしてもその支給については反対の姿勢をくずしてはいなかった。12月5日、6日及び7日の渡辺終連部長の折衝の経過並びに9日の段階での事態において充分知悉することができる。それはともかくとして、GHQが我が国の賞与制度を否認するにあたっては、給与体系の総合的な検討を行ってからでも遅くはなかったと思われる。拙速にことを運んだ結果、要すれば、給与の日本の土壌と彼らの給与観との根本的な差異について、その調整作業が行われないまま賞与制度を廃止したことが、年末闘争の一つの誘因であったことは指摘しておいてもよいと思われる。

そこで政府は、官公庁職組の要求があつて

も、常にGHQの意向に配慮せざるをえず、回答にあたっては自然及び腰にならざるをえなかったとも言えよう。

年末も切迫してくると越年資金等の支給要求は、熾烈の度を加えた。しかも、全通、国鉄からは中労委への提訴により、その調停案もあって、最低賃金制の確立と、年末一時金の支給は焦眉の的となった⁽⁸²⁾。

政府は、GHQとの間にどのような事態を迎えようとも、GHQを説得して、年末一時金の支給の承認あるいは了解をとりつけなければならなかった。

政府の対GHQの交渉経過をたどってみよう。

12.16 蔵相、終戦連絡部長と共に夕刻、フアイン(Fine)同席の上、マーカットに面会 大臣より、追加予算第2号、特に年末資金に関して承認方懇請、論議の後、司令部より36時間以内に回答するとのこと。

12.17 大蔵省内にて、越年資金問題協議 リード(Reed)より、マーカットの所での会議の結論として、越年資金問題は ボーナス(Bonus)という言葉は使用せぬこと、あまり宣伝して労働攻勢を誘発せざること、金融緊急措置令の制限適用 以上三条件の下に予算計上に同意の旨回答

12.18 終連部長、議会及びCLO訪問、年末資金旧円払いの件につき打合せ 政府職員越冬手当、12月全給与と合計500円までを新円、それ以上は、封鎖支払と決定

12.24 蔵相、終連部長と共にマーカットに面会、年末賞与を現金支給せられ度旨申入、マーカット全面的否定の態度に非るも大臣のインフレ容認、特に500円の枠を守らせる意 思なきことを痛烈

に非難。大臣の認められねば辞職のほかなし[‡]との言より激しく応酬あり、結論として日本側の対案提出の要求あり明後日面会を約し辞去

‡ マ少将は激怒して「ある新聞はその方が日本経済のためになるいっている」と放言するあり様であった(渡辺武『占領下の日本財政覚書』日本経済新聞社、昭和41年刊)

12.26 終連部長、蔵相風邪の為として単身にてマーカットに面会、フアイン、コーエン(Cohen)、ルカウント(Lecount)、ルーリン(Ruhlin)同席、最高1,000円迄を現金払いとなす案を提示、総額官吏分16億円、一般分36億円の資金放出と説明、懇談ののち午後再会を約して辞去、

午後終連部長、白州次長同席の上、マーカット、コーエン、ルーリン面会 コーエンより回答案提示、年末資金総額を約2ヶ月分の基本給とし、現金払は1ヶ月分に措置令にて支払うべき金額を限度とす。直ちに帰庁、デモ大衆が取り巻く大蔵省に戻り時間に報告、次官より大臣に報告あり。

官公職員に対する年末一時金の支給方法を決定、平均2ヶ月分支給、本人600円(資料51-2)

12.27 司令部より柏木氏へ電話、年末賞与現金払いを民間にも認める旨の政府発表は話が違うとしてルーリングが憤慨して居れりとの情報を連絡^{‡‡}

終連部長直ちに司令部に至りルーリンに面会、白州氏との電話の結果進駐軍の全労働者と民間とを誤解せる旨判明、帰庁の上次官と共に大臣訪問、更に総理に面会、総理より白州次長をしてマーカットに交渉する件承認さる。

‡‡ 27日になって司令部から「年末賞与現金支払いの件は官公庁職員のみについて認めたもので、民間給与についてもこれを認める意思ではなかったのに、大蔵省が民間にも認めたのは怪しからん」といつてきた。「日本側がことさらにやったものに違いない。直ちに取り消しを命ずる」といつていきり立っている。私（渡辺）は常識的にも政府職員と民間とを区別するなどとは考えられないので、区別しないのが司令部の意向だと独り合点で思い込んでいた（渡辺・前掲書24.25頁）。

500円緩和の措置決まる。大蔵省告示第767号、年末一時金等は、すべて本人500円と本人及び扶養家族の合計人数に100円を乗じた金額を現金で支払い、残額を封鎖支払いとした。

12.28 終連部長、白州次長に面会、昨日の件打合せ。白州次長、司令部訪問 ファインと面会500円と家族一人100円は600円と家族一人100円の誤解なるをただし、越冬資金2ヶ月分は民間に対し支給を指図せるものに非ず旨新聞発表するよう白州氏より大蔵省に勧告方両者間において話し合い現金払いの責任者は渡辺部長一人にて之を負い解決する方針とする（渡辺・前掲書25頁）。

12.30 終連部長、ルカウントに面会、大蔵省の発表の英訳を手交、経緯を説明。大蔵省、30日付公報に年末一時金に関する件誤解は正のため公告（資料51-2）

何時、年末一時金の支払いがあったかは不詳である。なお、今井一男（当時大蔵賞給与局長）は後年「終戦後の給与政策について」中「政府は度々の司令部折衝でその承認をとりつけ、さらに自由支払500円枠の許可を求めて

交渉の末、12月25日に三田の大蔵大臣官邸からコーエン労働課長に電話をかけ『クリスマス・プレゼント』として賞与の一部の自由支払を認められたという。いずれにしても、大蔵省は、肩の重荷をおろしたのである。全官公庁共同闘争委員会は、この一時金を12月26日内金として受取、要求額との差額は、更に闘争をもって獲得することとした。（資料53）

こうして、騒然とした1946年に幕を引いた。

一、二、2・1ストに向けて

一 新年の吉田首相の「不ていの輩」発言とその波紋

1946年11月27日、全官公庁共同闘争委員会が発足し、諸要求事項の実現に向かって、官公庁職員の一大糾合が行われ、各官公庁労組の要求実現への足並みを揃えることになったことはすでに述べた。

折もあり、このような段階において、極東委員会は、「日本の労働組合に関する16原則」（資料52）を発表（朝日12.21）、盛り上がる運動に一層油を注ぐ結果となった。

騒然とした1946年も問題を先送りして暮れ、1947年希望の年を迎えた。

1月1日、吉田首相は、年頭の辞で、労働攻勢の激発は、「不ていの輩」の仕業であると決めつけ、労働界を刺激した。今もって全官公庁労組は、待遇改善の要求も満たされず、そのうえ労働協約すら締結されていない状況であってみれば、いきおいそれらの要求の実現に今一步の努力が要請される結果となった。

1月4日、年初早々、国鉄総連合は、昨年来の懸案事項の一つであった労働協約の締結

について官側と交渉を持った(日経1.5)。

5日には、全官公庁共同闘争委員会が、年末一時金の残額即時支給その他の要求事項の実現にむけて動きだした。即ち、昨年12月28日共闘拡大闘争委員会が1月11日に予定していた組合員の大衆討議によるスト権確立大会(於・宮城前広場)の開催を再確認した(朝日1.6)。また、6日には、全逓信従組が14日を回答期限として、最低賃金制、年末賞与差額支給などについて、最後の要求書を政府に提出(日経1.7)。さらに国鉄総連合中央闘争委員会では、首相の年頭の辞の「不ていの輩」に対する抗議を決定した(日経1.7)。同日、政府では、昨年12月28日、全官公労協議会から要求のあった待遇改善に関して、近く発足する官公職員待遇改善委員会において、問題の解決をはかるから、中労委への調停依頼は、これを断ると林内閣書記官長を通じて、全官公労共闘委員会へ回答(資料53-2)した(朝日1.8)。

政府はこれとは別に、昨年第一次共闘委員会への回答書で、経済情勢に適應せる最低賃金制の確立には異議はないとし、官公職員給与改善審議会において研究するとしていた給与審議会の委員を内定し、1月8日、その顔ぶれを発表した(資料66)。

給与審議会の発足が既定の事実となったが、発足に至るまでの経過を若干コメントしておこう。

政府は、1946年7月の段階で、給与制度の徹底的改革は、全官吏の給与の実態をみてからとし、遅くとも47年2月頃、職員の給与の実態調査が完了するであろうから、それを待って行いたいとしていた。しかし、物価の上昇は、それだけ給与を相対的に低下せしめ、年末を迎えると給与の改定、生活補給金等の名称で、全官公庁共同闘争委員会から、最低賃金制の確立を含めて要求が突きつけられ、

その回答にあたって、給与審議会と官公吏待遇改善審議会の構想が浮上した(と言うよりも再浮上したといった方がむしろ適切であろう)。

給与に関しては、6月29日の全官公労協の協議会において、近く設けられるとする「官庁職員給与審議会」に全官公労協からも代表を送りこむとの発言にもみられるとおりであり、官公吏待遇改善審議会については、労調法の制定の際、衆議院の付帯決議⁽⁸⁴⁾によって、要請されたものであった。また、国鉄、全逓の要求に対する中労委の調停案においても、最低基本給の改定は、給与審議会及び官公吏待遇改善審議会によって徹底的に検討されるべきものとして、それらを前提とした上で議論が進められた。しかし、同年末迄には官公職員待遇改善審議会設置要綱が12月10日に発表されるに止まり、給与審議会については、何等触れられることはなかった。

越年後、政府は、1月7日、全官公庁共同闘争委員会に対する12月28日の中労委調停の依頼の拒否回答の際、委員18名については公益代表として、自・進・社会党から各一名宛、民間から1名、中立委員として中労委から2名、使用者代表は経団連の推薦により、経団連・日産協・同友会の有力メンバーから、主要業種からなるべく代表できるよう考慮し、労働者代表は、産別2名、総同盟2名、日労会議1名、官業1名の割合で、各団体の推薦によって内定し、発表したものであった。

この日、日本共産党は、第2回全国協議会を開催し、労働界の状況を見極めつつ、「全官公労組のゼネストを支持しともに民主人民政権樹立のために闘わんことを全民衆に訴えるとともに我が党は、全力を挙げてこの先頭に立って奮闘する」と、全官公労組ゼネスト支援と人民政権への展望を明らかにした。こ

の共産党の声明が直ちに全官公庁等労組をして対政府闘争へとかりたてたかどうかは俄には断じ難い。しかし、もともと待遇改善要求とて、対政府闘争である以上、政治的な闘争であって、その意味では、官公庁職員労組の闘争は、その規模の大小を問はないわけである。ただ、言いうることは前年末以来の待遇改善要求の未解決に加え、首相の年頭の辞は、全官公庁労組をして、政府に対し、一段と不信感を抱かせる結果となったことは否めない。それと共産党の声明にあるように、共産党が積極的にゼネスト支援に立ち上がり、ゼネストの指導体制の確立への構想を、この機会において、一步踏み出しておくとしたことの意味を、ここでは注目しておいてよいと思われる⁽⁸⁵⁾。

ところで、国鉄総連合では、7日、鈴木中央闘争委員長ほか7名が、6日の決定に従い官が代って面接、抗議文を受け取った(朝日1.8)。

同日、全官公庁共同闘争委員会では、吉田首相に対する「不ていの輩」問題について、その取消と陳謝を要求する抗議文を満場一致で採択し、8日、代表が首相に面会を求めて提出することを決定した。さらに、同委員会では、先月末よりのスト突入期日について検討をかさね、9日に最終的な態度を決定することとした。概ね大勢の意向は、1月27日以降であることが明らかとなった(朝日・日経1.8)。

二 全財職連単一化組合へ運動の具体化

鳴りを潜めていた全財職連は、1月9日、拡大執行委員会を開催し、四囲の情勢の推移にあわせて、より協力的な闘争体制の確立のため、来る13日、組織の単一化のための結成大会を四谷の国民学校において開催するこ

と、全官公庁共闘の一翼として要求実現のため来る16日、17日頃から業務管理にはいることを決定した(日経1.9)。無論単一化については根強く時期尚早論もなくはなかったが。

三 闘争の輪の拡大

また同日、全専売職組も、第2回拡大中央闘争委員会を開き、全官公労協と歩調を取った場合のスト突入時の具体的手段及び25日をスト突入期日とした本部案について検討を重ね(日経1.10)、更に同日全官公庁共闘拡大委員会では、大蔵三現庁(印刷、専売、造幣)労連の共闘申し入れに対し、これを承認し、スト突入の日を遅くとも2月1日とし、全要求貫徹まで闘争を継続することを確認し、18日スト決行宣言を発表することを決定した(日経1.10)。続いて、翌10日、全官公労協では、再び拡大闘争委員会を開催し、越年資金の残額即時支給、最低基本給本人600円、家族一人当たり200円等11項目を要求することとし、14日を回答期限として当局へ提出することを確認し、あわせて要求の入れられない場合は、スト決行もやむなしとの申合せができた(日経1.12)。これらを踏まえて11日には、全官公庁共同闘争委員会は、10日の拡大闘争委員会の決定に基づき、「ゼネスト態勢確立大会」を午後1時から宮城前広場において4万人を集めて開催し、ゼネスト予告宣言(資料54)及び13項目にわたる第2回要求書(資料55)を採択した。共闘委員会では、鈴木清一ら15名の実行委員をあげ、右の要求書を首相官邸を訪れ、首相宛提出、15日を回答期限として、文書による回答を求めた(朝日1.12)。

四 統一要求の実現に向かって

こうして官公庁職組の全部とはいわないま

でも、一大団結のもとに、諸要求項目が整理され、待遇改善の要求が統一的に政府にむけられると、政府も手をこまねいているわけにもいかず、諸対策の検討に着手せざるをえなかった。11日大蔵省では、給与審議会及び官公職員待遇改善委員会による決定があるまで、暫定的な経過措置として本年1月分から毎月、暫定給与の支給方を決定（閣議了解）した⁽⁸⁶⁾。また対官要求の窓口である給与局においては官公庁職員の待遇改善問題についての政府声明案を取りまとめ、組合の要求する所要金額の概算額を360億円と見積り、組合側が国民負担を数倍する案を固持するは不可とし、国民の期待する線に沿い行動するように要望することとし、あわせて応急措置を研究準備中なる旨言明、官公労に鎮静化を試みた。同日、政府は臨時閣議を開き、給与審議会、官公吏待遇改善委員会の早急設置と、給与問題についての大綱の可急的決定を申合せた（日経1.12）。

五 全財職連単一組合化へ改組：全国財務労働組合の成立

全国財務職員組合連合会では、9日の単一結成拡大準備委員会の決定にしたがい、13日、東京税務職組を中核とする全財単一化を目指す組合と、時期尚早を唱える他の加盟組合の渦巻くなかで、四谷の国民学校において諸準備の不備もあって若干の混乱はあったものの加納貞⁽⁸⁷⁾及び当時の東京税務職組の書記長〔佐藤誠〕の積極的な努力によって、全国財務労働組合の結成大会を持つに至った。詳細は資料の欠如によって明らかにすることができない。しかし、大会では、組合規約、役員を選任（資料56）要求事項、全財職連からの課題の継続性、具体的闘争計画（16日から一週間業務管理、24日から一部スト、27日スト突入）、その他大会宣言等も決議された

ことであろう。また、大会後、全財労組は、全官公庁労組と歩調をあわせ、要求事項を当局へ提出したことであろう⁽⁸⁸⁾。

1月14日、大蔵省は全国財務労働組合に対し、結成大会後の要求に対してであろうが、

越年資金の残額支給については希望にそいいたい。

新基本給については給与審議会を通じて決定すべく目下努力中。

新給与の確立までは暫定的な給与を支給しうよう最善の努力をする。

と回答した。

六 全官公共闘委の動き

また当日は、18日の拡大闘争委員会をひかえて全官公共闘委代表は、午後1時首相官邸で政府代表石橋蔵相、今井大蔵省給与局長と会見、13項目の要求の一つ一つについて懇談の形で約2時間にわたり交渉を行った（朝日1.15）。

問 最低賃金16歳650円の実施は、

蔵相 目下現在の給与を約60パーセント程引上げる目標で次の議会で提出すべく特別予算を準備しているが、賃金引上の正式決定は「給与審議会」ができるまで待つこととして、それまで何らかの暫定措置をとりたい。16歳で650円は再検討の必要がある。

問 労働委員会の最低額に満たぬ越年資金残額2割を支給する意向はないか

蔵相 困難である。

問 勤労所得税、総合所得税の免税点を我々の賃金が課税されぬ程度に引き上げて貰いたい。

蔵相 免税点の引上げより税率の引下げを行い納税者の数はなるべく多く保ちたい。

問 寒冷地手当を支給せよ

蔵相 特に寒冷地手当という特別手当を設けしないで、これを一般給与に繰り入れて土地によって給与にクラスを設け、一般給与に差額をつけるようにする。

と、官側の意向を明らかにした。勿論、共闘側を満足させるものではなかった。尚、共闘側は、重ねて文書による回答を求めた。15日、政府は、共闘委に対し文書（資料57）によって回答した。

回答中給与の改定は、「給与審議会」に図ってというものであった。しかも、審議会には、労働者側からも委員をいれるというが、その審議会の発足が、何時であるかは全く不明であって、審議会の決定を条件としながらも、問題の解決を先送りとした感もなくはなかった。なお、早急設置については、GHQの示唆もあったようである。即ち、労働課長コーエンは、全官公庁共闘のスト宣言後、15日、マーカッタのスト回避のための勧告作成時の「労働情勢の現状分析」のなかで、賃金問題に触れ、「賃金構造の複雑性が問題解決を困難にしているとしても、最大の障害は、インフレにより生きていくための最低賃金さえ保障してやれない日本政府の無能さにあること。政府に賃金委員会を設置させたが、公職追放問題に関連して委員の構成が遅れていた。しかし、GHQは、予定されたメンバーの公職適格審査の結果を待たずに賃金委員会規則を日本政府に交付するよう指令した。直ちに賃金委員会を設置させること」を挙げている。これに対する政府の対応はあきらかではない。

七 全財労組の姿勢及び全官公庁共闘に対する大蔵省の対応
全財労組及び全官公庁共闘に対する政府の

回答は、要求には程遠いものであった。全財労組は、全官公の動きとは別に、実力行使として業務管理（出勤簿は組合、官印は署長において、それぞれ管理すること）へ既定方針通り1月16日から実施に入った。

一方、大蔵省では、租税行政の中枢部主税局では、給与財源確保のため、増加所得税の課税、徴収の鍵を税務職員が握っていることもあって、争議鎮静化への対策をとらざるをえず、業務管理突入の日、16日午前11時、当面の責任者、池田主税局長等が、組合本部に赴き事態の打開について組合代表と会見、14日の大蔵省の回答とは別に労務加配米一人当り七勺、外勤手当一日5円から7円50銭（今までは4円から4円50銭）に改正値上、夜勤料の支給等の条件を提示し、業管に続いて27日から行われるストの中止を訴えた。組合側は、要求事項の根本的解決点が見いだせぬ限り、既定方針どおりスト突入と回答（日経1.17）。なお、主税局長は席上17日、大臣が組合代表に会いたいとの意向示した（朝日1.17）。それとは別に同日午後6時頃、井上義海東京財務局総務部長は、組合側に対して「大臣は、会いたがってはいない。」と通告、17日予定されていた大臣と組合側との会見は、取りやめとなった。そこで組合側は、17日午後2時半頃、本省に対し、業務管理に突入したことを通告した（朝日1.18）

中一日において、その間、全財労組及び官側にどのような動きがあったかは不詳であるが、1月18日、川上全財労組委員長ら代表は、大蔵省で石橋大蔵大臣と初会見し、越年資金の残額支給、最低基本給650円、人事の明朗化の三要求について、蔵相の回答を求めた。蔵相は、右に対し、

越年資金はボーナスではない。本格的な給与改善までの暫定措置として支給したのであるからあれで打ち切って欲しい。

最低基本給は、民主的な給与審議会、官吏待遇改善審議会で決定してもらう。それまでのつなぎには1月からの暫定措置で補っていく。

暫定措置の金額は今いえない。官吏の給与予算は全部で180億円に達するから5、6割あげても100億円の財源が必要だ

と前回とほぼ同様の回答に終始した(朝日1.19)。尚、第2回の会見は、20日を予定して、当日の会見を終わった。再三の交渉も、妥結の緒口さえ見いだせなかった。

八 全官公庁共闘の姿勢

1月15日、政府回答に接した全官公庁共闘は、予期されたところであろうが、その回答に納得することができず、1月18日午後2時から運輸省8階で、ゼネスト決行宣言拡大共闘委員会を開催した。伊井弥四郎委員長は、開会にあたって「今や反動ブルジョア政府は、この問題を解決する政治的力のないことを断言する。」と挨拶し、続いて都市同盟、都労連、全日本医療従組、全財労組を独立の単位として加盟を決定、この結果、共闘加盟組合は、13組合となった(資料58)。さらに共闘賃金委員会の立案した給与の改定要求の基礎となる「官公職員賃金改善要綱」(資料59)を承認し、各加盟組合から、それぞれ今後の闘争のあり方について意見表明があった。要約すると

スト突入期日を2月1日とすること。

要求貫徹まで一致団結して共同闘争を行う。

労働調整法を無視すること。

スト突入期日前に弾圧があった場合は、自動的にストに突入する。

ことが明らかにされ、満場一致でこれを採択、最後に長谷事務局長が、スト予告宣言(資料60)を読み上げた(朝日1.19)。

九 全労働者階級の一大糾合へと

この日は、全官公労協でも、宮城前広場でスト宣言大会を開き、大会後役1万人が首相官邸へデモを行った。この全官公労組の闘争に対し、産別会議が1月10日、総同盟も16日に2・1スト闘争にむかって支援闘争を明らかにしており、それと共に反政府的傾斜を深めた倒閣運動へと発展する姿勢を明らかにし、全官公庁共闘と共同闘争を組む姿勢を明らかにした(朝日1.19)。

全官公庁共闘は、スト予告宣言後、20日午後4時、森下賃金対策委員長等6名が、近く設置が予定されている官公吏待遇改善審議会の運営について、政府に対し、次の事項を申し入れた。

一 本審議会は、我々の団体交渉権とは関係なし

二 本審議会は、決定機関に非ざること

三 その構成については、

(1) 委員総数の半数は、労働者側推薦による。

(2) 労働者側委員は25名で全部全官公庁の推薦によること。

内訳 未組織2 国鉄3 全通3 全公3 全官5 教育3 大蔵3 現庁2 都市同盟2 都労連1とすること。

また、その際、先に決定をみた「賃金改善要綱」をも提出し、給与の改善要求を一層具體的なものとした(朝日1.21)。

一〇 政府の姿勢

政府においても、交渉の過程で何程かの待遇改善への、それが例え暫定措置であるにしても、全官公の対応があきらかとなった以上、妥結しないまでも、その具体化のため、GHQとの接触を持たねばならなかった。21日、渡辺終連部長は、最後案(1月分以降の

官吏の給与に対し、一人につき一律150円及び本俸の25%増給案)をGHQに持ち込んだ。2・1スト対策としてGHQとの接触は、これが最初であった。

―― 他組合の動き

同日はまた、全官公、全官公労闘争委員会池上(国鉄)、水口(農林)ら11名が午後3時、政府代表石橋蔵相、入江法制局長官と会見し、待遇改善にかかる財源等の措置及び給与の身分階級性の撤廃、任用試験制度の廃止等官吏制度の民主化要求10項目を提出した。これによって、給与を中心とする経済的要求は、政府政策の修正まで含む幅広い要求へと拡大し、政治等々の色彩を強めた。また、これに呼応するかのように全官公労協は、現下の経済危機への対応を各職組所属の専管事項を中心として研究を進め、大蔵職組では、他の職組よりもいち早く1月21日財政危機突破対策(草案)(資料61)を発表し、財政を徹底的に統制強化することによって、給与財源の捻出が可能であると提言した(朝日1.22)。

なお、商工職組は、重要物資の需給調整、増産対策を農林職組では食糧管理方を22日策定することとなった。これらを踏まえて全官公労として「経済緊急突破対策」を練り上げることとなった。

追い詰められた政府は、同日、2・1スト対策の閣議を開催した。

石橋蔵相、入江法制局長官は、経済的要求に対しては、財政の許すかぎり希望に沿うよう努力すること。給与審議会は、24日第1回会議を持ち、賃金基準等の決定を行うこと。政治的要求については、強硬な態度で臨むことを了承した。同時に「給与審議会官制」(資料65)を制定、その委員を発令した(資料66)。

翌22日、政府は、事態収拾のため、午後、

GHQのスト中止の情報(渡辺日誌57頁)とも関連してであろうと思われるが、治安経済閣僚懇談会を開催し、2・1スト対策として、給与審議会及び官公職員待遇改善委員会で根本的な改革を行うまでの間

- ― 一人当たり一律に150円を増給する。
- ― 150円のほか各人の俸給、給料(本給)の25%を増給する。
- ― その結果、現在の給料の2倍以上になるものは2倍に止める。
- ― 新円払の限度を500円から700円に増額する。
- ― この措置は、直ちに効力を生じ、1月から実施する。

ことを暫定措置として決定し、政府声明(資料62)を発表した。政府は更に、首相官邸に全官公労組代表を招致し、石橋蔵相から説明し、了解を求めた。これに対し、組合側は、不満を表明したが、蔵相は、もはや再考の余地はない、と回答、話し合いは物別れに終わった。

―― 決裂・粉砕

政府は、河合厚相から同日午後4時、中央労働委員会に対し、争議解決への積極的な斡旋を依頼した。

この間、全官公労協では、先の大蔵職組案を叩き台として、経済危機打開に関する要望をまとめて、吉田首相、石橋蔵相に提出、その実施を強く要求した(資料63)(朝日1.23)。

のみならず、政府の暫定措置最後案に対して、全官公庁共闘は、23日午前10時より拡大闘争委員会を開催し、政府声明に対する態度を協議し、反駁声明をもってこれに応えた(資料64)。

争議も決定的段階へと差しかかったのである。

一三. 最後の攻防

一 中労委へ移る

1月22日、石橋蔵相は、全官公労闘争委員長伊井弥四郎に対し、「もはや再考の余地はない」と突っぱね、交渉を打ち切った。

これをうけて、全官公庁共闘では、23日午前10時から本部で、拡大闘争委員会を開き、対策を討議、政府声明にあくまで不満を表明するため、反駁声明によってこれに対抗することとなった。政府は、中労委へ解決方の申し入れを行い、交渉の舞台を、政府から中労委へ移した。全官公庁共同闘争委員会では、中労委に対する働きかけを強化し、要求の正当性を主張することとなった(朝日1.24)。そうはいえ、共闘側は、スト突入前においても政府との交渉再開については弾力的に対応する姿勢を崩してはいなかった。

二 大蔵職組の場合

ところで、22日の共闘対石橋蔵相の交渉の不調は、23日大蔵職組をも、27日以降定時退庁の断行に巻き込んだ(朝日1.24)。最も、それ以前、大蔵職組は、スト決行の可否に就き省内の意向を聞き、組合員の記名捺印による輿論調査の結果、700票対400票でスト賛成派が勝ったので執行部では、封鎖支払の許可事務、会社設立の資本調整など国民生活に支障を来さないこと、占領政策に違反しないことの二原則を建前にスト決行を決定、先ず20日から定時退庁を開始、次に業務管理に移行、2月1日までに完全ストの態勢を整える(日誌1.18)方向が明らかにされており、1月17日、本省内に闘争本部を設置した。

三 全国財務労組の場合

また、全国財務労組でも22日、25日から業務管理を強化し(意識サボタージュで、賦課徴収、滞納処分、間接国税犯則処分などに関する財務行政権の積極的行使はせず、渉外事務関係では、特定人財産管理、賠償関係、徴収報告、前渡金支出報告、占領軍酒類配給、国民生活で直接影響ある事務で金融緊急措置令に基く生活資金の払出許可証明、土地・家屋台帳謄本下付申請を除く事務はしない)、2・1スト突入についても指令した。その場合、渉外事務以外もすべてストの対象となることを指示した(朝日1.24)。

23日、全官公庁共闘委は、先の政府に対する反駁声明を行ったあと、中労委を訪れ、政府との局面打開について、

一 政府に対し全官公共闘の団体交渉を認めること。

一 交渉の相手は、吉田首相、幣原国務相、石橋蔵相の三相とすること。

一 交渉の条件は、22日の政府案を白紙に還元すること。

一 30日までに交渉が結ばれなければ、2月1日から自動的にストに入ること。

の4項目を申し入れ協議に入った。同日、末弘会長は、午後6時外相官邸で吉田首相と会見、組合側の要求を伝えた結果、首相も団体交渉を認めると発言した。

24日、午後1時、末弘会長は、さらに官邸において幣原国務相と会見、政府と共闘との交渉の段取りについて協議、同日中にも、組合代表と大臣との会見を予定していた。しかし、午後2時から開会の給与審議会が、紛糾し実質審議に至らず、散会したことあって、25日午後からの交渉に入ることとなった。

一方、政府は、先に全官公庁共闘が待遇改善の要求として、経済的要求とあわせて官吏

制度の民主化について提出していた、

- 一 身分規定としての一級、二級等の階級性の廃止
- 一 高等試験、普通試験等の形式的任用制度の改正並びにそれに伴う封建的出世制度の撤廃
- 一 本官、雇の区別撤廃
- 一 分限委員会の民主化等

の要求に対して、政府は、1月24日、官吏制度の改革は、本年中に結論がでるであろうとして、組合側へ回答書を送った（資料67）。

25日、中労委の斡旋によるスト打開の政府対共闘の交渉は、双方原則論の主張に終始したため実りある交渉ではなかった。初会合も物別れに終わった。

以後連日の交渉がもたれるが、双方譲らず、その都度交渉は、不調に終わった。政府側は、中労委に対し、調停案の提示を要望、そこで、28日、中労委は調停案を作成するが、その過程で、意見の一致を見ることがなく、応急的な調停案に止まり、その夜遅く両当事者に提示した。共闘側は29日、午後1時拒否、政府側同日3時拒否した。遂に、両当事者妥結に至らず午後9時交渉は決裂した。

30日、政府、共闘、中労委は、スト突入必至の重大事態について、それぞれ声明をラジオ放送をもって国民の輿論に訴えた。ゼネストの自主的回避は失われ、31日午後、マッカーサーの命令によってストは禁止され、事なきをえたのである。

一四. ストを巡る政府、労働側、GHQの動き

GHQのストへの干渉が積極的にみられるようになるのは、1月22日からである。その理由は、官公庁職員労組の共闘から、全国労働組合の共同闘争への発展により、GHQの

指導性が問われかねない情勢になったことが大きな原因ではないであろうか。また、日本の社会的秩序の崩壊が垣間見られる状況の鎮圧もあってのことであろう。

状況の推移を日を追ってみよう。

1.15 GHQコーエン労働課長、労働情勢の分析を行い、マーカット宛チエックシートにより「政府職員のスト脅威」を進言（勧告）

1.16 マーカット局長、コーエン起草の勧告書と同内容をミュウラー参謀長を通じマッカーサーに進言（勧告）
マッカーサー、進言の内容に就き全面賛成、ゼネスト中止指令は公文書とせず、口頭指令とすることを指令

1.20 コンスタンチーノ大尉、全官公庁共闘を招致、今次争議のあり方を勧告

1.21 渡辺終連部長、ルカウントに面会、1月以降官吏に対し、一人150円及び本俸25%加給案を提出、全官公ストについて情報を交換

1.22 石橋、膳、河合三大臣、終連部長と共にマーカットに会見、コーエン同席、マーカットより、最高司令官の意向として2月1日のストは絶対回避の方法を述べ、政府の譲歩の用意を質問、蔵相より暫定給与650円の承認〔1月以降官吏に対し1人150円及び本俸の25%の加給〕、500円枠撤廃、所得税〔改正〕考慮中の旨回答

マーカット、500円の枠は700円として明朝新聞発表すべしとのべ、蔵相より、若しこれで収まらず違法行為あるときは、断固たる手段をとるべき旨声明に書き添える事の可否を訊したるに際し、労働側を怒らせる必要なしと反対、国民のGood willにより、経済危機の回避を宣言するを可とす。一同了承辞去

マーカット、午後2時50分、共闘代表

を招致、2・1ストに関し、総司令部は充分に労働者の権利を認めているが、ゼネストによって国家的災害を促進するが如き、労働団体による共闘的行動は許されないであろうから考慮せよと勧告、中止命令新聞発表せず、口頭(非公式メモ)でなく文書による中止勧告指令をうけなければスト中止不能と主張、1月25日までに回答を要求。

- 1.23 全官公庁、産別、全通代表、マーカットの許可をえて前日の非公式メモのコピーを受領

終連部長、ルカウント、コーエン、ルデー(Reday)に面会 昨日の政府発表につき報告、コーエンより労働側に面会の前、新聞発表をなせるは手続きとしては拙く、これではbargainとならずgrantとなり労働側を怒らせることとなる旨を注意。終連部長再びコーエンを訪問、政府発表の内容訂正の上、昨日の労働側との会談内容を質問、コーエンより労働側との約束なるをもって、発表しがたいとし、あらゆる紛争の解決について、threateningは最も不適当、humblyに国民に訴える態度を必要と、再び注意あり

- 1.25 全官公庁共闘議長、コーエンと会見、中止勧告拒否の態度を伝える。

全闘代表、司令部を訪問、コーエン、コンスタンチーノに会見、司令部の見解を聞く

- 1.26 全官公庁共闘、コーエンに会見、重ねて中止勧告拒否を通告、コーエン反省を求む

- 1.27 終連部長、ルカウントに面会、ゼネストの状況につき報告

- 1.28 終連部長、司令部を訪問、総理官邸における政府労働代表との会見など状況報告

- 1.29 終連部長、司令部を訪問、ルカウント、シャベル、ピブラートに対し、政府案(28日中労委裁定案平均給与1200円、最低賃金650円等)に対し政府最低賃金650円を承認すること等を説明、そのうち700円枠の撤廃は、少なくとも2ヶ月間700円を続け、しかるのち撤廃の希望意見あるも承認をえたり。

夕食後、総理邸にて第2次妥協案について打合せ、各省間の凸凹調整(25億円)時間外勤務手当(10億円)など追加、基礎控除4000円に引上げなどにより、実質的に中労委裁定案と差異なく、妥協できねば、1月22日案に戻ると結論に達し、終連部長らルカウントを私邸に訪問、了解をとる。

- 1.30 終連部長、司令部を訪問、ルカウントに状況を報告

マーカット午後4時、全官公庁共闘代表を招致、7時まで3時間にわたり懇談、ゼネスト中止につき、非公式メモをマッカーサーの正式命令として伝達

GHQスト弾圧計画(部外秘)起草

- 1.31 弾圧計画、マーカット、ミューラー参謀長へ提出

終連部長、朝、総理官邸に副書記官長を訪問、司令部との昨夜の経緯の連絡につき注意、午後総理邸に行きマッカーサーのスト中止命令に関する声明を入手帰省

一五. 2・1ストの後遺症

一 一步後退二歩前進

一步後退二歩前進を唱え、2・1ストはGHQの弾圧によって収拾された。1月31日、全官公庁共同闘争委員会及び全国労働組合共同闘争委員会は、解体宣言を発し闘争態勢を

解いた。しかし、争議は継続しており、政府もその解決のため新たな一步を踏み出した。全官公庁共闘は、解体後、2月1日、全官公庁労組連絡協議会を設置し、相互の連絡を計りながら共同の要求貫徹に努力することとなった。だが、2日には各組合の自主性からこれを発展的に解消した。大勢としては、2月7日の大蔵省の暫定給与試案を軸として2月22日行われた政府の通告の後、各組合は、個別、共同交渉を併行的に進め、2月26日中労委の斡旋により

組合として2月7日大蔵省暫定給与案及び2月22日石橋蔵相署名にかかる覚書の条款を承認する。

基本的給与その他未解決の問題については相互の交渉に移し、速やかなる解決を図る。

組合としては右の趣旨に基き、組合内部の正規の機関にかけて一日も速やかに労働問題を正常に復する様努力する。

ことで、了解事項が成立、2月27日午前9時首相官邸において、中労委の斡旋で、両者が会見し、席上組合側が一切の争議行為を打ち切り、この歴史的争議も、根本的な問題を残しながらも解決した。

二 新しい火種：全財労組間給与問題発覚

ところで、全財労組は、2・1ストに参加し、マッカーサーのスト禁止命令後、連絡協議会に加盟したものの、右の協議会が解消するとともに、共同行動をとることなく個別交渉によって行動した。2月4日、全国財務労組は、石橋蔵相との間で労働協約（資料75）を締結し、更に給与の改善については、蔵相名で第1暫定措置として1月22日政府案1ヶ月一律150円及び給与の四分の一の一時金の支給、2月より勤労所得税の基礎控除400円に引上げを実施、第2暫定措置として、中労

委調停の線に沿い、1200円を目途に凸凹修正並びに1月に限り、100円支給、700円までの枠拡張などを内容とする回答をえ、他の官公庁職組にさきがけて闘争を終了した。

ところが、4月22日、毎日新聞は、「全官公庁職員に対する現行暫定給与制度の月収1200円案は、約100円の未決定額を含み、実際の支給は、1100円となっているが、全財のみは財産税、増加所得税徴収事務を促進の理由から1月以来、1300円を支給されていることが判明、大蔵職組では、政府が餌を与えて籠絡し、その健全な発達を阻害するものとして15日、石橋蔵相宛、要求書を提出、全官公庁職員に即時1月にさかのぼって全財なみの給与の支給の実施を要求、徹底的な解決を期する旨声明書を発表した。」と報じた。

全財実行委員長は、右の記事に対応して、全財労組の立場を考慮し、増加所得税問題を含めて単独交渉の結果、暫定給与未決定額、即ち、凸凹調整額の支給を受けたものであると、組合員に23日付を以てアピールした（資料68）。しかしこの問題は、全財と政府との問題ではなく、大蔵職組も指摘する様に政府の全官公庁職員に対する態度が問題であった。

問題が発生すると、大蔵省部内局長は、5月1日、暫定加給の取扱について再び繰り返さないよう申し合わせた（資料70）。

5月5日、大蔵大臣は、大蔵職組委員長に対し、大蔵部内において生じた全財事件について厳正な措置をとると回答をせざるをえなかった（資料69）。さらに、全財に対する直接関与したと思われる関係者も5月7日、全財職員に対する暫定加給について実施した特別措置は、給与の統一に関する閣議決定に違反したことを認め、遺憾の意を表明、再び繰り返すことのないことを制約した（資料71）。同日大蔵省では、前尾主税局長、愛知揆一官

房長、池田次官に対し嚴重訓戒の処分に付した旨新聞発表を行った(資料73)。更に内閣総理大臣は、5月13日付を以て、官公職員待遇改善委員会準備委員会組合側委員に宛全財事件の再発について政府は厳に留意し、当該委員会の設置の趣旨が尊重され、その目的が達成せられるよう政府側において十分な協力を致す所存であるから了承されたいと文書を送った(資料72)。

このように事件が展開した後、恐らく5月20日頃、大蔵職組の役員改選時に全財事件について、声明(資料74)をもって終止符を打ったとみてよいであろう。

あとがき

全国財務職員組合連合会及び全国財務労働組合にスポットをあてて運動史を明らかにしたいと何程か試みたが、さきにも触れておいたように、1946年12月以降、全国財務労働組合への発展的改組、そして2・1ストへ立ち向かった頃の資料がかけっており、全体像を描くことは現在の時点では出来ない相談である。今後の資料の発掘を待つほか致し方ないことである。ところで、全財職組の改組については、簡単に片づけてあるが、全国財務労働組への改組へのプロセスは、重要な歴史過程であることは間違いないところである。全国的規模での資料の発掘がまたれるわけである。

それにも係わらず、比較的下級の全国財務職員が敗戦を通して、旧官庁労働関係に対して、少なくとも待遇改善に、また官庁労働関係の民主化を押し進めたことも間違いない。当時、大蔵省の機関紙的存在であった「財政」の12巻1号(1947.1)の編集子は、その後記で2・1ストの評価は別として、官公庁下級職員が漸く曲がりなりにも、ものを言う時を

もったことを指摘している。長くなるが引用しておこう。

1月18日、全官公庁共同闘争委員会は要求項目の貫徹を期して2月1日より一斉ストに入る旨を宣言した。スト突入の是非については相当考慮を要するものがあると思ふが、ここに特筆したいことは、永年の間、ものを言ふ術を封ぜられて来た官公庁下級官吏が漸く曲がりなりにも、ものを言ふ時をもったことについてである。次に官公吏と他との物質的不均衡については是正される機会を得たことである。この不均衡は一朝一夕にしてあらためられるとは思われないが、朝野等しく認めて来たこの事実について、真剣に考慮される機会を得たことは、誠に欣快の至りと言はなければならない。これは、時世のしからしめるところとはいへ、一に官公吏の団結の賜と言はなければならない。

と結んでいる。

不発に終わった2・1スト後の全財労働組の対政府＝大蔵省との給与問題の解決については、必ずしも当をえた処置ではなく、若干の不協和音を奏でる結果となったことは、全財労働組史にとっては、一つの汚点であるのかも知れない。

また、全官公庁労働組の提起した官吏制度の民主化は、公務員制度をたどる場合、必ず、指摘される問題でもあろう。

既にお分かりのことと思うが、本稿の記述は、事実を年表的に捉えることに重点をおき、かつ、2・1ストにむかっては、全財職連(労働組)の位置付を試みるため、資料の不足から、全官公庁労働組の動きに重点を置かざるを得ない結果となったため、相互関連性の関係もあって、錯雑を究めることとなった。しかし、官庁労働組の一端を占めた全財労働組については、他にこれを明らかにするものがない

今日、一つの拠り所となろう。2・1ストから半世紀を経過した。だが、今後の資料の発掘に期待をかけながら、本稿を閉じる。

注

(38) 『東京税務職組運動史』90頁。

(39) 『租税行政史』195頁注14参照。

(40) 中央労働学園編『昭和22年版労働年鑑』

(1947年)220頁参照。

大会決議事項次の通り。

1. 労働関係調整法制定絶対反対
2. 生産管理弾圧絶対反対[‡]
3. 労働保護法の制定促進
4. 甲種勤労所得税の撤廃
5. 生活費を基準とする最低賃金制の確立
6. 官吏制度の即時改善

[‡] 1946年2月1日、生産管理闘争について、内務、司法、商工、厚生四大臣は、「労働運動規制措置に関する声明」を発表した。

声明文は、『流動』14巻1号(昭和57年1月号)33頁、『資料労働運動史』160.167頁参照。

(41) 『東京税務署職組運動史①』220頁、『資料労働運動史』85頁参照。

(42) 『資料労働運動史』332頁、朝日新聞昭和21.8.28参照。

朝日新聞(大阪)昭和21.9.1は「足なみ揃はず、全官公労の一日サボ」と題し、次のように報道している。

労調法反対の全官公労協の一日ストは31

日傘下18組合のうち10組合が参加して行われたが、「各職場毎に自主的に行ふ」との労協の指令のためその足並みはまちまちで各官庁とも一日サボ程度に終わった。

農林省=午前10時半屋上に職場大会を開き、「全員帰宅」か否かにつき論戦、投票の結果「帰宅」と決定、12時半散会した。

文部省=午前9時庁内裏に職場大会を開いたが集会届出がなかったため麹町署から解散命令があり、そのまま平常通り執務

中央気象台=午前9時から中庭に職場大会を開き労調法反対、鹹首反対、7月案即時実施の決議を行ったが、外部と関係あるものは平常通り就業

(43) 全官労(全国官公職員労働組合協議会の略称)の結成は、1946年9月26日。加入組合、組合員数次の通り(朝日昭和21.11.12)

農林省職員労働組合	5,000名
大蔵省職員組合	1,200名
全国財務職員組合連合会	28,000名
全海事官庁従業員組合連合会 [‡]	8,100名
全国専売職員組合	11,600名
戦災復興院職員組合	600名
全国気象職員組合	5,000名
警視庁通信職員組合	280名
文部省職員組合	1,000名
全国商工職員組合連合会	7,100名
東京都教職員組合協議会	8,000名
東京都勤労署職員組合	1,000名
日本教育労働組合	103,500名
全国公共団体職員労働組合連合会	220,000名
東京都職員組合	15,000名

文献略記法

東京税務署職組運動史① 井上一郎・竹前栄治「戦後初期の東京税務署職員組合運動史 品川文書を中心として(上)」東京経大会誌124号(1982年1月)75-110頁。

東京税務署職組運動史② 「同前(下)」東京経大会誌125号(1982年3月)265-310頁。

租税行政史 井上一郎『租税行政史 終戦から占領初期まで』中央経済社(1980年)。

資料労働運動史 労働省『資料労働運動史 昭和20・21年』労務行政研究所(1951年)。

国税労働運動① 全国税労働組合編『先輩が語る国税の労働組合運動』(1980年2月)。

国税労働運動② 全国税労働組合編『先輩が語る国税の労働組合運動』(1989年10月)。

全日本国立療養所職員組合 4,100名

会計検査院職員組合 230名

総計17組合 419,710名

‡加入していたかは疑わしい。佐藤誠氏は、この頃を振り返って「官公庁組合との関係だが、全官労に入る筈だったのが、なぜ入らなかったのか。いきさつを覚えていない。多分、当時すでに7万人の組合員を有して全通、国鉄に並ぶ組合だという自負から、全官労に入らず、全官公共闘に直接加盟したのだと思う。（「税務の仕事は、非現業よりも現業に近い」という意見が有力で「全官労＝非現業の結集体＝に入らないほうがよい」との意見が強くあったように思う。と言っている（『国税労働運動』11頁）。

(44) 朝日（大阪）昭和21.11.15。

(45) 朝日昭和21.11.15によれば、14日午後1時から丸の内全通本部で、全教組、全通、国鉄、全官公労協、全国公共団体労組連合会の共同闘争打合会が開かれた。

その内容は、次の通り。

要求賃金の調整問題 要求賃金800円（大会決議 全通）と要求賃金600円（教員・全官公労協）の調整を幹部のみにて行うは行き過ぎとして保留、政府が7月案に代わる新給与を設ける迄の暫定措置として家族手当の外本人300円、家族一人当たり100円の支給を、首切り反対、労調法反対、「500円枠をはずせ」と共に要求することに決定、この打合せ会を全官公庁共同闘争委員会とし、5組合から各代表3名を以て組織することとなった。

(46) 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』第22輯第一出版株式会社（昭和24年）78頁参照。

(47) 全官公庁共同闘争委員会*の統一8項目闘争目標は次の通り（朝日昭和21.11.17）。

最低賃金制の確立

越年資金の獲得

勤労所得税のとりやめ

総合所得税の免税点を3万円に引き上げる

こと。

500円の枠をはずせ

労調法取り止め

不当減首反対

労働協約即時締結

* 正式発足は、11月26日であり、その準備段階で、報道上、名称を使用したものと思われる。

(48) 中央労働委員会事務局監修「中央労働時報」（中央労働学園）19号2頁参照。

(49) 『資料労働運動史』344.345頁。要求書、要求事項掲載あり。

(50) 大蔵省大臣官房調査課編『戦後財政金融日誌』財政の部第三編（1946年）114頁参照。

(51) 水口代表ら約20名は、28日院内で、27日の政府回答に対し、林内閣書記官長と会見、全面的に不満である旨表明した（朝日昭和21.11.29）。

(52) 朝日昭和21.11.30。

(53) 国鉄総連合の提訴の日は、『中央労働時報』第19号特別号2頁及び『資料労働運動史』19頁によると、11月30日とあり、前掲『労働年鑑』80頁では、12月1日とある。ここでは前者による。

(54) 会見の様態については、3日午後10項目の共同要求を携え、首相始め経済閣僚に会見を求めた全官公庁労組共同闘争委員会代表20名は午後5時半〔6時〕漸く〔衆議院応接室で共産党徳田、志賀両代議士が立会いの上〕約45分間石橋蔵相と会見、関係ある項目について応答し、ほかの閣僚にも、とりついでもらうこととして要求書を手渡した。石橋蔵相の回答書（資料36-2）を参照のこと（朝日新聞12月5日より。〔 〕内は、日本経済新聞12月4日より挿入した。

(55) 前掲『戦後財政金融日誌』財政の部第3編138頁。但し、朝日12.6は閣議決定は、同日の予定としている。これに引き続き12月12日時間会議において、年末一時金の支給方針を決定、即ち、給料月額3ヶ月分の範囲内に

て、1ヶ月分一率支給、残る1ヶ月分は、勤務状況を考慮の上支給とし、2ヶ月分を限り自由支払いとする、と言うものであった。

(56) 闘争方針次の通り(朝日・21.12.6)。

1. 2級事務官以下各省職員の世界論を調査して闘争方針や倒閣運動へ合流の可否を問う。また10日迄に各省で大臣次官以下と職組側の公開討論会を開く。

2. 今週末か、来週始めに中労委に提訴する。

3. 17日までを第2段階として各省共同闘争の形式で大臣と最後の直接交渉を始める。16日、各省で大臣と最後の会見を行う。交渉決裂の場合は全省大会を開いて、18日からスト状態に入る。

4. 全通、国鉄、教員組合と共同闘争の方針は決定しているが、経済闘争の域を出て倒閣運動に合流するかどうか大衆討議の結果で決める。

(57) 朝日昭和21.12.8。

(58) 前注(55) 143.144頁。

(59) 同前 146.147頁。

(60) 同前 149頁。

(61) 同前 152頁。

(62) 労働関係調整法(昭21.9.27法第29号、施行規則勅令第477号、施行昭和21.10.13)による官吏のストの禁止は、次の通り。

第三十八条 警察官吏、消防職員、監獄において勤務する者その他の国又は公共団体の現業以外の行政又は司法の事務に従事する官吏その他の者は、争議行為をなすことができない。

(63) 朝日は昭和21.12.11で参加者約4万人とし、同日の日本経済は約3万人と報道した。

(64) 前注(63)による。

(65) 前注(53)『資料労働運動史』348頁。

(66) 同日午後3時半から院内で伊井実行委員等15名を代表して膳、星島両相と会見した。代表側から越年資金支給を始め、10項目の大会決議を示し政府の意向を求めたのに対

し、両閣僚は次のような政府回答を示した。[‡]

1. 経済情勢に適應する最低賃金制の確立は原則として異存がない。近く設置する官公職員給与審議会で研究の上実施したい。

2. 越年資金の支給は年末一時金を現金で支給することを考慮している。^{‡‡}

3. 労働協約は各官庁責任者と組合側の自発的合意によって締結したい。

4. 越冬手当支給は年末一時金支給の際、これに折り込むことを考えている。

5. 勤労所得税の撤廃は、国家財政の現状からみて不可能だが、合理化については研究する。

6. 総合所得税免税点3万円引き上げは確答できない。

7. 差別待遇の撤廃は、各人別給与実態調査完了の上実施する。

8. 労調法反対は、一応承っておく。

9. 俸給手当現金支給は今直ぐに枠をはずすことは困難である。

10. 不当減首反対は当然打と思う。

[‡] 日本経済新聞昭和21.12.11。なお、朝日同日付けでは、経済閣僚河合厚相、膳安本長官、星島商相の意向を次の通り伝えている。

河合厚相は、「労働基準法は非常に面倒なものであるから、労調法の施行に間に合わなかった」とのべ、次いで膳安本長官は、不当首切り反対、最低賃金制確立などについて「国政のことは個人個人にいうべきでない」と答え、星島商相は、「政府回答の範囲外は語れぬ」と回答した。

^{‡‡} 朝日は12月10日、越年資金の支給は2ヶ月分まで新円である旨大蔵省の腹案として次の通り報道した。

官公吏や一般会社の越年資金の新円支給について、大蔵省ではその腹案を練っていたが、結局全額の新円払いはインフレ助長になるというので、越年資金のうち、その人の本俸の1ヶ月以上2ヶ月以内の分だけは新円支給を認めることに決まり、ボーナ

スはいままでどおり封鎖支払いである。

(67) 前掲『中央労働時報』19号2頁

(68) 納税通信 エヌピー通信社「未来に伝える
生の租税史『税界の証言』」シリーズ中「品
川一登談」。

(69) 以下の記述は、九州財務職組闘争委員小田
正典が、昭和21年12月18日全財職連に提出
した「経過報告」による<品川文書所収>。

(70)(71) 闘争ニュース2号東税版(昭和
21.12.12)<品川文書所収>。

(72) 労働年鑑(昭和22版)615頁。

(73) 品川文書所収12月18日付「議題書」参照。

(74) 闘争体制は次の通り。

本部		地方組合		支部・単位組合	
全財中闘委	委員長	地方闘争委員会	闘争委員長	支部闘争委員会	青年行動隊 隊長
	副委員長		副委員長		
	中闘委員		闘争委員		
	書記長		書記長		

この闘争体制については、品川文書所収12
月18日議題書付属書類による。

(75) 前掲『中央労働時報』19号8頁。

(76) 『租税行政史』195頁。

(77) 本稿74頁。

(78) 朝日新聞〔大阪〕昭和21年12.14。

(79) 『国税労働運動』23頁。

(80) 前掲『戦後財政金融日誌』財政の部第三編
(1946年)138頁。

(81) 同前165頁。

(82) 同前より引用。

(83) 大蔵省財政史室編『昭和財政史・終戦から
講和まで10』東洋経済新報社(1980年635頁)
注(7)

(84) 末川博編『資料戦後20年史3法律』日本評
論社(1968年)273頁。

(85) 堅山利忠『2・1ストの楽屋裏』文芸春秋、
46巻2号(1968年)160~172頁。

(86) 前掲書・戦後財政金融日誌 財政の部1月11
日の項参照。

(87) 21.9.25 全国財務職員組合連合会大会におい
て、東京税務職組出身として監査委員に選任、
22.1.13 全財労組結成大会において東京出身
の中央執行委員になり、その後、23.1には大
蔵省主税局勤務となる。

(88) 1月13日、全財職連は、全財労組結成大会
を開いた。これについては、全国税労働組
合編『統一の旗をかかげて』(1965年)12頁
及び週間全財新聞1948年1月19日25号「単
一結成の思い出」によって明らかであるが、
昭和22年1月16日の日経を見ると、次の通
りである。

15日、従来の連合会を単一組合に組織替
えした全国財務労働組合は、同日の大会で決
定した通り、更に16日から1週間業務管理に
入り、更に23日から4日間一部ストを開始、
27日以降はゼネストを敢行する。

これによると、1月15日結成大会を開いた
ことになる。

第二部・全国財務職員組合連合会運動史・資料編

資料番号	資 料 名	出典
1	全国財務職員組合連合会規約 (21.5.16 施行)	品川文書(1)
1-2	臨時手当支給準則の改正について (給発7・21.7.1)	
1-3	官庁職員給与制度の改正について(21.6.25 審議決定)	
1-4	闘争終了宣言(21.7.16)	
2	全国官公職員労働組合協議会規約(21. 9.17)	品川文書(1)
3	官庁労働組合に関する件(21. 8.20 次官会議決定)	
4	労働協約書(案)〔施行日時不明〕	
5	9月4日毎日新聞記事について 書記長發文書	品川文書(1)
6	財務職組全国大会・朝日新聞記事	
7	全国財務職員組合連合会役員名簿(21. 9.25現在)	
8	全財職組連の組織と単一組合への指向	品川文書(1)
9	全財職連の規約一部変更	品川文書(1)
10	全財職連予算書	品川文書(1)
11	官庁民主化運動要領(21.9.25)	品川文書(1)
12	全財職連第1回大会決議文(21.9.25)	品川文書(1)
13	全財職連組織研究小委員会設置通知 (日付不明)	品川文書(1)
14	大蔵大臣宛陳情書 全財中執委員長	
15	全財要請事項に関する研究発表(21.10.7)	
16	愛知官房長回答私案(21.10.12)	
17	労働協約書(案)(21.10.18)	
18	闘争経過報告について〔東京税務職組委員長〕	品川文書(1)
19	官房長回答(21.11.4)	

資料 1

全国財務職員組合連合会規約

昭和21.5.16 施行

第1章 総則

〔名称〕

第1条 本会は全国財務職員組合連合会と云ふ。

〔組織〕

第2条 本会は労働組合法に基く法人とし各財務局職員組合（以下単に組合と云ふ）でこれを組織する。

〔目的〕

第3条 本会は組合相互の緊密なる連繋に依り組合員の労働及生活条件の維持又は改善を図り組合の自主性を確立すると共に税界の民主化を遂行する事を目的とする。

〔事業〕

第4条 本会は前条の目的を達成するため左の事業を行ふ。

- 1 組合員の労働及生活条件の維持改善に関する事項
- 2 組合員の経済的社会的地位並に他組合との提携に関する事項
- 3 税界の刷新に関する事項
- 4 組合相互の連繋協力並に他組合との提携に関する事項
- 5 団体交渉権の行使に関する事項
- 6 その他本会の目的達成のため必要な事項

〔本部〕

第5条 本会は本部を東京財務局内（麹町区代官町2番地）に置く。

第2章 機関

〔機関〕

第6条 本会に左の機関を置く。（昭21.9.25改正）

- 1 大会
- 2 中央委員会
- 3 中央執行委員会

〔大会の構成〕

第7条 大会は本会の最高議決機関であって中央執行委員、中央委員、代議員でこれを構成し年1回定時に中央執行委員長がこれを招集する。但し臨時大会は中央委員会の決議 又は代議員の3分の1以上の要求あった場合中央執行委員長が招集する。

〔中央委員会〕

第8条 中央委員会は大会に次ぐ議決機関であって中央執行委員、中央委員でこれを構成し

必要に応じ中央執行委員長が招集する。

〔中央執行委員会〕

第9条 中央執行委員会は本会の常任執行機関であって正副中央執行委員長、中央執行委員でこれを構成し必要に応じ中央執行委員長がこれを招集する。

〔大会附議事項〕

第10条 大会に附議すべき事項は左の通りである。

- 1 本会の資産及び会計に関する事項
- 2 規約の変更に関する事項
- 3 本会の運営上特に重要な事項
- 4 その他中央執行委員長が緊要と認めた事項

〔中央委員会附議事項〕

第11条 中央委員会に附議すべき事項は左の通りである。

- 1 事業計画其の他重要な事項
- 2 大会に附議すべき事項
- 3 その他中央執行委員長が緊要と認めた事項

〔中央執行委員会附議事項〕

第12条 中央執行委員会に附議すべき事項は左の通りである。

- 1 大会、中央委員会で決定した事業計画其の他の事項の執行に関する事項
- 2 その他中央執行委員長が緊要と認めた事項

〔多数決による決定〕

第13条 第6条の各機関は定数の3分の2以上の出席で成立し議決は多数決で之を決し 可否同数の場合は議長が之を定める。

〔議長〕

第14条 第6条の各機関の議長は中央執行委員長が之を行ふ。

〔書記局〕

第15条 本会に書記局を置きその規定は別にこれを定める。

第3章 役員

〔役員〕

第16条 本会に左の役員を置く。(昭21.9.25改正)

- | | |
|------------|-----|
| 1 中央執行委員長 | 1名 |
| 2 中央執行副委員長 | 2名 |
| 3 中央執行委員 | 20名 |
| 4 監査委員 | 3名 |
| 5 書記長 | 1名 |

〔役員の選出等〕

第17条 正副中央執行委員長、中央執行委員、監査委員は大会により選出し、書記長は、中央執行委員長が任命する。

〔書記の選任〕

第18条 必要に応じ中央執行委員中より中央執行委員会の決議によって書記を置く事が出来る。

中央委員は各組合代表者3名宛で構成する。

〔代議員〕

第19条 大会の代議員は左の割合で選出する。

東京5名・名古屋4名・大阪5名・広島3名・高松2名・熊本3名・仙台3名・札幌2名

〔代表役員〕

第20条 中央執行委員長は本会を代表し本会事務を総理する。

〔副中央執行委員長〕

第21条 副中央執行委員長は中央執行委員長を補佐し、中央執行委員長事故の場合は代理する。

〔役員の就任拒否の禁止〕

第22条 組合員であって本会の役員に選出せられた者は理由なくこれを拒むことが出来ない。

〔任期〕

第23条 各役員の任期は1ケ年とし毎年4月改選する。但し再任を妨げない。

第4章 会計

〔本部費〕

第24条 本会の本部費は各組合で組合員1人当月50銭の割合で徴収した金額を毎月末迄に納入するものとする。(昭21.9.25改正)

〔臨時会費の徴収〕

第25条 所定の維持費に不足を生じた時は中央執行委員会の決議により臨時に徴収する事ができる。

〔決算〕

第26条 本会の会計は1ケ年毎に決算を為し監査委員の監査を経て大会に於て報告することとする。

〔会計年度〕

第27条 本会の会計年度は毎年4月1日より翌年3月31日迄とする。

附則

〔改正〕

第28条 本規約は大会の決議を経なければ之を変更することが出来ない。

〔施行日〕

第29条 本規約は昭和21年5月16日より実施する。

資料 1 - 2

臨時手当支給準則の改正について

昭和21.7.1給発7号
大蔵省給与局長より関係各官庁の長宛

臨時手当給与令による臨時手当について本年4月24日付で通達した支給準則の一部を今回次のように改正したから今後はこれによって支給して下さい。臨時手当支給準則第2号第1項の中『左の割合を乗じて得たる金額』とあるを『左の割合を乗じて得たる金額以内』に改め同項の中の割合を次のように改める。

(甲) 東京都ノ区ノ存スル区域、 京都市、大阪市、横浜市、 名古屋市及之ニ準ズル地 域所在官署在勤者	(乙) 其ノ他ノ市及之ニ準ズル 地域所在官署在勤者	(丙) 其ノ他ノ地域所在 官署在勤者
右合計日額 200 円マデハ10割、210 円以上 500 円マデハ 10円 ヲ増ス毎ニ1分ヲ減ジタルモノ、510円以上900 円マデハ 10 円ヲ増ス毎ニ2 分ヲ減ジタルモノ (日額は月額の誤りか)	(甲)ノ8割5分	(甲)ノ7割

附則

本改正は昭和21年6月1日以後の給与に之を適用す。

資料 1 - 3

官庁職員給与制度の改正について

昭和21.6.25 審議決定

現在の給与は過去に於て其の時々の必要に応じ各種の手当等を支給することとして来たため非常に複雑となり、事務的にも取扱にいちじるしく手数を要し、又給与の実態を知ること困難であつて、適切な処置をするためにも不都合な状態である。

そこで政府は現在の給与の制度を整理し、簡単にするとともに併せて最近に於ける官庁職員の生活現状に鑑み、若干の待遇改善を行う意味において、7月から左の様な改正を実施することと致したい。

- 7月から左の手当を廃止する。
 - 臨時物価手当
 - 勤続手当
 - 臨時手当
 - 賞与
- 7月に本俸又は本給の改訂を行い現在の本俸又はこれに相当する金額に左の金額を加えたものを本俸又は本給とする。
 - 臨時物価手当相当額

- B 勤続手当相当額
- C 本俸若しくは本給及びABの合計額に対する臨時手当に相当する金額
- 3 臨時家族手当は従来これを基本として臨時手当及び賞与が出ていた関係並びに最近における官庁職員の生活の実情等を考慮し従来の扶養家族1人当月額20円の定額を左の通りに改める。
- 6大都市及びこれに準ずる地域在勤者 100円
- その他の市制施行地及びこれに準ずる地域在勤者 80円
- その他の地域在勤者 60円
- 4 以上各号の臨時手当は6月から実施した率によることとする。
- 5 今後物価水準乃至生計費の基準に顕著な変更を生じた場合にはこれに応じて以上によって改定された金額を調整するものとする。

資料 1 - 4

闘争終了宣言

昭和21.7.16

政府の発表せる6月暫定措置及び7月案実施の公約により我々の要求たる100円案にほぼ近いものを獲得し得たるものと認め、且つ今後社会情勢の変化に応じ直ちに政府において給与の改正を実施するとの了解の下に政府回答を受諾し、ここに今次闘争の終了を宣言す。我々はこれを以て決して満足したものではない。

今回の共同闘争は、5月に提出した100円の要求案を貫徹するものであった。然も本要求に対するかかる不十分なる解決は、我々の大部分をして依然最低生活線以下を彷徨せしめるものである。然し問題の解決点はより深いところにある。我々は官吏の給与及び官吏制度全般に亘る根本的改革を目指して今後これに全力を傾注するであろう。我々は本闘争に依って示された官吏の団結を喜ぶとともに、政党新聞を始め、国民各方面よりの御協力を衷心より感謝するものである。

昭和21年7月16日

全国官公職員労働組合協議会共同闘争委員会

資料 2

全国官公職員労働組合協議会規約

昭和21.9.17

〔名称・所在地〕

第1条 本会是全国官公職員労働組合協議会と称し、事務所を東京都に置く。

〔組織〕

第2条 本会是全国の官公署従業員を組合員とする労働組合を以て組織する協議会である。

〔目的〕

第3条 本会は官庁の民主化、官公署従業員の生活の保護並に向上を図り、日本民主化を促進し、民主国家の官公吏たるの任務を完うすることを以て目的とする。

〔事業〕

第4条 本会は前条の目的を達成に必要な事業を行う。

〔協議会の設置〕

第5条 東京荷中央協議会、地方に地方協議会を置く。

適当な地区並に各主要都市には地区協議会を置くことができる。。

〔中央協議会の構成〕

第6条 中央協議会は全国組織の組合を以て構成する。但し全国組織のない組合でも中央協議会に属する事が適当であるものは同協議会の構成員とする。

〔地方・地区協議会の構成〕

第7条 地方及び地区協議会は当該地方及び地区内に所在する組合又は組合支部を以て構成する。

〔協議会の期間 委員会〕

第8条 中央、地方及び地区協議会には夫々其構成員の代表者から成る委員会を設置し本会の事業に関しては、当該委員会が其の意志を決定する。

代表者の選出員数は各組合3名とするも地方、地区の特殊情勢により変更することができる。

〔決定事項の執行〕

第9条 本会の決定事項は会員各組合の責任に於て執行する。

〔協議会相互の連絡〕

第10条 中央、地方及び地区協議会は夫々緊密なる連絡を図るものとする。

〔委員会の開催〕

第11条 委員会は定例的に開催することとする。但し必要に応じて臨時に開催することができる。

〔議決権・議決〕

第12条 議決権は各組合1票とし、議決は出席者の過半数で定める。

可否同数のときは議長が採決する。

会員にして特別の理由ある場合は委員会の承認を得て自主的行動をとることができる。但し議決に反する行為をなすことは出来ない。

〔議長・副議長〕

第13条 本会に議長1名及副議長2名を置く。

議長は本会を代表し、委員会を招集し其の議長となる。

副議長は議長事故あるときは其の職務を行う。

〔議長等の選出〕

第14条 議長及び副議長は委員の互選により選出し、任期は6ヶ月とする。

〔事務局〕

第15条 本会に事務局を設置することができる。

〔加入・脱退〕

第16条 本会に加入・脱退するには中央、地方又は地区協議会に申し出て其の承認を受けるものとする。

〔経費・拠出金〕

第17条 本会の経費は会員の拠出によるものとし、其の額及び拠出方法は夫々委員会の決定による。

本会は右の会費以外に寄附を受けることが出来る。

委員中の1名を会計委員とし会計の責任は夫々各委員の連帯とする。

〔特別規約〕

第18条 地方及び地区協議会に於ては特別な規約を定めることができる。

〔規約の変更〕

第19条 本規約は中央委員会の議決を経なければ変更することが出来ない。

資料3

官庁労働組合に関する件

昭和21. 8.20 次官会議決定

1 労働組合法は官吏が労働組合を結成することを認めているが、官吏にも現業的なもの、然るもの等あり、又その勤務の状況性質も私企業に於けるものと著しい差異もあること故、すべての官吏が一樣に労働組合を組織することが望ましいものであるとは云ひ得ない。

併し乍ら、当事者が相当であると認めて組合を組織するに至った場合には、官吏関係の本質に鑑み官庁労働組合としてふさわしい行き方を確保することが必要である。

2 官庁労働組合は労働組合法に基くものである以上同法に基いて団体協約を為すことは支障無いものと認める。労働組合を認めながら団体交渉権を認めないことは不当である。但し官吏については官吏関係の法令に違反する様な協約の締結は之を認めぬこととせねばならぬ。

3 団体協約は所轄大臣と当該労働組合との間に締結するものとする。

4 右の趣旨に鑑み、団体協約中に規定するを適当とし乃至は規定して支障のない事項は左の如くである。

イ 組合を承認すること。

ロ 団体交渉権を認めること

ハ 官庁の幹部及組合代表者を以て構成する協議委員会（仮称）を設けること。

右委員会の委員は官庁側及組合側双方同数を原則とし、その員数は概ね合計10名内外とすること（現業員を包含する場合に於ては必ずしも同数たるを要せず、員数も右に依らないことが出来る）。

ニ 協議委員会は、概ね左の事項について其の意思を決定する。

所管大臣はこの意見の実情に付て出来る限りの努力を払うべきものとする。但し官吏関

係の特殊性に鑑み協議委員会は官吏関係を規律する根拠法令の範囲内に於て其の意見を決定するものとし、人事に関しては、任免、転職、補職の行為自体の決定に及ばざることとする。

- 1 組合員の俸給、給与その他の所謂労働条件
- 2 組合員の懲戒処分の場合に於ける基礎事実の判断
- 3 執務の方法
- 4 福利厚生施設設置及その運営

ホ 所謂労働団体に関する主張が一致せず争議行為発生の虞ある状態となったとき及び争議行為が発生したとき（現業に付てのみ後者の場合が起る。）は、協議委員会は其の解決に付終始万全の努力をしなければならない。

ヘ 各庁の課長以上は労働組合に加入し得ない。

ト 組合員たる職員の内若干人を限り組合事務に専ら従事する者を認める。

チ 本協約には、一定の有効期間を附する。

〔注〕労働運動史661頁によると、昭和21年8月20日閣議諒解とし、同189頁では、8月20日閣議に於て、・・・決定したとある。

資料4

労働協約書(案)

施行日時不明

一 大蔵大臣は、全国財務職員組合連合会（以下連合会と言ふ）と左の協約を締結する。

二 大蔵大臣は連合会加盟組合員の労働条件の維持改善、経済的地位の向上を図るため、各地方財務局毎に「職員労働調整協議会」（以下協議会と言ふ）を設ける。

三 協議会の構成並に協議事項其の他に關しては各地方財務局毎に財務局長と組合（又は連合体）との協議の上定める。

四 大蔵大臣は左の者が連合会の事務に専念することを承認する。

委員長 副委員長 中央執行委員

書記長 書記局各部長

五 本協約の有効期間は締結の日より6ヶ月とする。但し、右期間中と雖も当事者の合意によつて変更又は解約することができる。

六 本協約書は3部を作成し1部は大蔵大臣、1部は連合会に於て保管し、1部を東京都長官に提出するものとす。尚本協約書の写は各地方財務局長と組合に於て（又はその連合体）各一部宛保管するものとする。

年 月 日

大蔵大臣 氏 名 印

全国財務職員組合連合会

委員長 氏 名 印

職員労務調整協議会（案）

一 職員労務調整協議会の構成

- （イ）財務局に中央協議会を置き、財務局各部長及組合側代表者同数で組織する。
- （ロ）税務所に地方協議会を置き、署長各課長及組合側代表者同数で組織する。
- （ハ）財務局では各部毎に書に準ずる。
- （二）地方協議会に於て審議完了した事項は原則として中央協議会を経て財務局長に答申又は建議する。

二 協議事項

- （イ）組合員の待遇上の諸条件（給与、昇給、昇級）に関する一般的事項
- （ロ）組合員の人事（給与、昇給、昇級、異動、任免）に関する事項

三 協議会に於ける協議内容は当事者双方の諒解なき限り公開しない。

四 協議会に於ける協議事項は財務局長の権限内で行ふ。

資料 5

9月4日毎日新聞記事について

書記長発文書

9月4日毎日新聞記事〔の誤報〕について

9月4日附毎日新聞に「全財労組人事委員会設置の問題にてゼネストに入るべく指令した」とあるのは新聞社の主観的な一方的判断によって書かれたものであり全く誤りでありますから管内各組合員にその旨御伝へ願ひまして誤解の内容にして頂きたいと存じます。

朝日新聞は、「財務職組全国大会」の見出しで次のように報道した。

資料 6

全財職組結成大会・朝日新聞報道

昭和21.9.26

全国財務職員組合連合会第一回全国大会は、二五日午前九時から小田原税務署で代議員六名参集のもとに開催、役員改選で委員長に品川一登氏（東京財務）を決定二七日大蔵大臣に次の四項目の要求を提出することを決定した。なお同連合会は十一月中には単一化する予定。

- 一 団体協約即時締結 東京、北海道で設置された人事委員会を「職員労務調整協議会」として全国傘下各組合に設置する。
- 一 労働基準法を非現業官吏にも適用せよ
- 一 勤労所得税の撤廃、

参考

毎日新聞は「財務職組連大会」の見出しで、

全国財務職組連第一大会は二五日午前九時小田原税務署に代議員六 名出席して開催、役員改選の結果、委員長品川一登（東財）副委員長川上嘉（王子税）吉本清（大財）書記長佐藤誠（東財）の諸氏が当選、二七日石橋蔵相宛決議文と勤労所得税反対の建 白書を提出する。

日本経済新聞は、「全財職組が団体協約申入」と題して、

全財務局職員組合連合会では二五日小田原税務署で開いた第一回全国大会の決定に基き二七日大蔵大臣に団体協約締結を申入れ労働基準法を非現業官吏にも適用すること、労調法撤回要求等野決議文を手交する。

と報道した。

資料7

全国財務職員組合連合会役員名簿

昭和21.9.25

役名	氏 名	出身所属局
中央執行委員長	品川 一登	東京
副中央執行委員長	川上 嘉	同
同	吉本 清	大阪
中央執行委員	津賀 正二	東京
同	木村 吾作	同
同	有賀 茂雄	同
同	加藤 良光	同
同	入江 要一	同
同	岩上新一郎	同
同	伊藤慎一郎	名古屋
同	市川 金吾	同
同	山本半五郎	大阪
同	森本 正三	同
同	近藤 利一	広島
同	入江 四六	同
同	藤田 亀雄	高松
同	小野 隆男	同
同	田辺 利光	熊本
同	島田 武雄	同
同	吉田 文彦	仙台

同	鈴木 実	同
同	加藤 政治	札幌
同	清水 正治	同
監査委員	加納 貞	東京
同	中村喜二郎	名古屋
同	金森 道德	仙台
書記長	佐藤 誠	東京

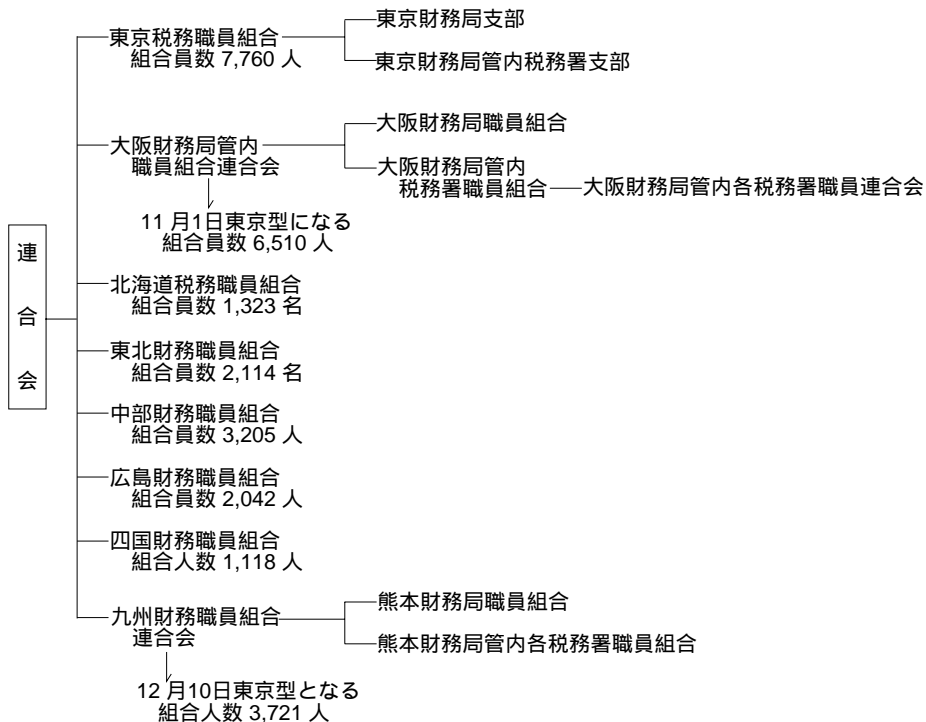
(印は常任)

資料 8

全財職組連の組織と単一組合への指向

大会資料

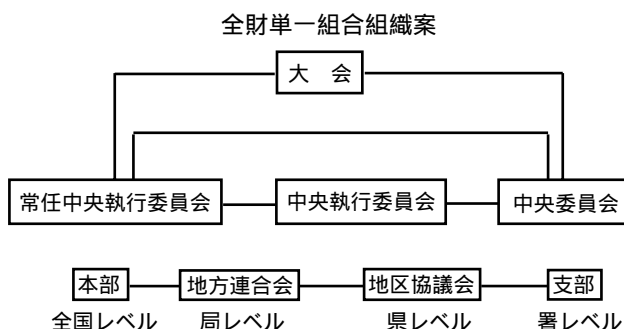
全国財務職員組合連合会の組合単一化への脱皮は、連合会の組織の複雑さと無縁ではありえない。連合会の組織の全貌は不明であるが、それぞれの財務局を中心として職員組合が結成されていたが、型としては、東京財務局管内税務職員組合と、大阪財務局管内に見られるように、大阪財務局職員組合と、同局管内各税務署職員組合とその連合体並びに局職員組合と右連合体との連合を形成するものとが認められる。次に図示する。



〔注〕1946年12月15日現在による。

上の組織図をみてもわかるように、統一要求の実現のための、組織上の隘路は、迅速を欠く恨

みがある。また、手続上にも多くの障害をみるであろう。このような欠陥を排除するため、組織の簡易化を目指すのは当然の成り行きである。大会議案書中の全財単一組合組織（案）は、次のような構成をとろうとする。



- 一 地方連合会は、各地方財務局管内各支部により構成される。
- 二 地区協議会は、原則として各行政区画内の各支部により構成される。
- 三 大会代議員は地区連合会毎に人数の割合を以て定める。
- 四 中央委員は地区協議会毎に一人宛とする。
- 五 中央執行委員は地方連合会毎に約三人とする。
- 六 常任中央執行委員は大会で選出し約一三人とする。

資料9

全財職連の規約の一部変更

大会資料

規約第六条〔機関の設定〕、第一六条〔役員〕については、字句的な変更であるが、第四条〔会費〕は、実質的な変更である。

変更前 本会の本部費は、各組合での組合員一人当り一ケ年五 銭の割合で徴収した金額を毎年四月末迄に納入するものとする。

変更後 本会の本部費は、各組合で組合員一人当り月五 銭の割合で徴収した金額を毎月 末迄に納入するものとする。

資料10

全財職連予算書

大会資料

収入の部			支出の部		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
会 費	七万円	組合員二万名 一年一人当り五〇銭一万 円 一〇月以降毎月一人当り 五〇銭六ヶ月六万円	俸 給	六千円	書記男一人月俸五百円 女二人月俸五百円 月額一千円の処東税に て半額負担
臨時会費		目下の所予定せず	諸給与	五千円	書記賞与四千円 八ヶ月八千円の処東税 にて半額負担 臨時傭人嘱託等の手当 報酬千円
寄附金		組合に寄付せる基金全て 計上の見込み	旅 費	一万二千元	本部役員事務局員旅費 執行委員会総会旅費一 万円 連絡派遣費二千元
雑収入		任意的消費組合の経営に より生ずる利益金の繰入 その他預金利子等を含む	事務費	九千五百円	備品費 千円 図書・印刷費 千五百円 筆紙墨文具費 千五百円 消耗品費 千円 通信運搬費 四千五百円 宣伝費 千円
			会議費	一万五千元	総会費年二回 六千円 中央執行委員会月一回 七千円 会場費茶菓子その他 一切の費用 二千元
			事業費	五千円	事業研究費
			業務費	一万円	闘争その他一切の費用
			予備費	七千五百円	予算外及び予算不足費 単一組合結成準備費
計	七万円		計	七万円	

予算案に対する概算〔説明書〕

収入ノ部

- (一) 会費 規約ニ基ク組合費ニシテ従 来年一回一人当五拾銭ノ処一 月以降毎月五拾銭ニ改メ之ヲ計上シタ。
- (二) 臨時会費 目下ノ処予定シテイナイガ緊急ノ性質上徴収ヲ要スルカモ知レナイノデ此ノ科目ヲ計上シタ。
- (三) 寄附金 全テノ基金ヲ計上スルコトニ致シタイ。
- (四) 雑収入 任意的消費組合ノ経営ヨリ生ズル益金並ビニ預金ノ利子等

支出ノ部

- (一) 俸給 組合事務処理運営ノ為専任書記三名、採用男子月額五百円、女子二人月額五百円トシ東税事務ヲモ執行スル為半額宛負担スル予算ニシタ。
- (二) 諸給与 組合員ト待遇ノ差ヲ生ゼシメナイ為書記ニ対スル賞与ヲ計上シタ。
尚東税デ負担スル関係ハ俸給ノ項ト同様デアル。組合事務ノ為支出ヲ要スルコトアルベキ諸手当報酬、事務局部員等ニ対スル関係ヲ考慮シ若干計上シタ。
- (三) 旅費 本部役職員ノ旅費ハ組合デ支給スベキ原則ニ鑑ミ将来ヘノ事務運営上相当多額ヲ計上シタ。
- (四) 事務費 備品費、筆紙墨文具費等組合事務処理ノ為経費モ組合デ負担スベキ原則ニ鑑ミ計上シタ宣伝費ニ就テハ闘争時以外、通常時ニ於ケル宣伝費トシテ之ヲ含マセタ。
- (五) 会議費 総会、委員会ノ会議費ヲ計上シタ。特ニ質疑応答、意志疎通上ニ欠クル点ヲ除ク為相当額ヲ計上シタ。
- (六) 事業費 本年度ハ過渡的ニシテ本格的ナ建設事業ヲ計画シ得ズ直ニ経済的闘争ニ進展セル現状ニ鑑ミ、アラユル事業ノ研究モ必然的ト見ラルル点ニ於イテスル予算ヲ計上シタ。
- (七) 業務費 闘争ニ要スル一切ノ経費ヲ計上シタ。
- (八) 予備費 予算ノ不足及予算外ノ生ズルコトアルベキ経費ニ充当スル為計上シタ。

資料11

官庁民主化運動要領について

大会資料

昭和二十一年九月二五日、全官公労協定例委員会は、新規約に基き議長、副議長を選挙、議長に農林省労組委員長水口宏三氏、副議長に東京都職組委員長ト部秀男氏を選出、続いて、農林省労組から、官吏制度等の民主化案が提出された。以下に全文を掲げる。

官庁民主化運動要領

- 一 官吏制度、官庁人事及官庁事務の民主化を目的とする。
- 二 東京に本部、各行政区域に支部を置く。
- 三 政党、労働組合、農民組合、言論機関其の他の民主的団体を構成員とする。
- 四 各団体の責任者を以て委員会を構成する。
- 五 本運動は官庁内、議会内、一般外部の三方面に区分し、官庁内運動は各官庁労働組合、議会内は、各政党、一般外部は言論機関、労働組合、農民組合其の他の民主的団体が担当

する。

六 本運動は次の最低綱領を持つ。

1. 内務省の解体
2. 警察権の地方委譲
3. 高文事務官の特権返上
4. 官僚内反民主的分子の追放
5. 末端事務の合理化と明朗化
6. 官僚的経済統制の廃（排）除
7. 会計検査の公開
8. 官庁資料の徹底的公開
9. 官庁事務の政治性の剥奪

七 資金は分担金及寄附金とする。

八 本部並に支部に事務局を設置することができる。

官庁民主化運動綱領解説（農林省職労提案）

一 内務省の解体及び法制局の縮小（官庁組織）内務省及び法制局は人事及び政策の両面よりして封建的官僚勢力の中枢である。地方庁の自治体化及警察権の地方委譲により、地方局及び警察局は縮小するので簡素な連絡機関を別途に設置すること。

法制局は法律の技術的審査局に止めること。

二 警察権の地方委譲

中央集権的警察力こそ官僚勢力の最大の武器である。

警察権は地方自治体に委譲し、必要ある場合には別途全国的警察の組織を考慮すること。

三 高文事務官の特権返上（官吏制度）

唯一回法律試験に依って官界に於ける凡ゆる特権を賦与し以後特権階級として形式的人事の行われることこそ、官僚封建制のえんげんであって学閥もまた同時に排除すること。行政官としての一般試験制度及考科制度を確立し、能力本位の制度とすること。

四 官僚内反民主的分子の追放

明治以後の日本に於ける封建勢力の牙城である官僚内には其の強大な組織に依存し相互扶助的に未だ多数の反民主的分子が温存されている。単に形式的に追放令該当者を選出するのではなくて各政党及び民主的団体の責任者より成る委員会に於て追放すべき実質的な反民主的分子を決定すること。

五 末端事務の合理化と明朗化（事務態勢・官吏制度）

官僚の事故本位の事務態勢は形式的なばかりでなく、冗漫高圧的であって無責任、特に末端の国民との接触部分に於ては常に国民と官庁との遊離反感の原因となる。

事務本位へと強力に転換せしめると共に下級官吏の待遇を大幅に改善し官民の水準を同一とすること。

六 官僚統制の排除（民主的経済統制）

戦時中軍閥及財閥の政治力及経済力を背景として強行された官僚の強圧的経済統制は現在の政治情勢と全く背馳するものと言うべきである。民主的政治勢力を背景とした自主的協議会形態に依る統制方式を確立すること。

七 会計検査の公開

現在の会計検査は全く形式的であって、国民の血税よりなる膨大なる予算が具体的使途に関しては国民はおろか国会議員すら全く不明である。各政党及民主的団体の責任者より成る委員会に於て政府支出の細目及び予算流用の事情を明確にすること。

八 官僚資料の徹底的公開（事務態勢）

官僚がその膨大なる組織を利用し、凡ゆる資料を一手に掌握し、而も之を私有物化しているために、白も黒とし、官僚の独善が成立するのである。責任ある資料の蒐集と之が計画的公開を寧ろ官僚の仕事の主要な一部分とすること。

九 官庁事務の政治性の排除（官庁組織）

現在の官庁事務は、末端に至るまで曖昧な政治性を持ち而もその責任は不明確である。又現在の補助金はその実質的效果を無視し寧ろ官僚の政治勢力拡張の具に供されている。局長を政党人とし、政治責任を確立し各官吏は自己の責任に於て受持事務を処理すること。又補助金に関してはその交付対象及交付方法を再検討すべし。

資料12

全国財務職員組合連合会第1回大会決議文

大会資料

決議

我等は日本再建の一翼としてつとに税界民主化の高遠なる理想を目指して努力を傾注して来た。

今や反動攻勢は現実の問題として労調法案の成立と労働基準法に於ける除外とにより我等を逼塞せしめんとして居る。すべてを奪れたる我々は相次ぐインフレの波と飢餓とにもろくも潰れ去らんとして居る。

かく推移せんか我等年来の希求たる税界の民主化は雲散夢消せざるを得ないであろう。我等は衷心より祖国を愛し税界の現在と将来とを顧慮するが故に全国二万七千の組合員の固き団結の下に労働協約の締結により我々の生活権を擁護し真に明朗なる執務態勢の確立を決意した。我々の進むべき道は遠く且つ嶮嶮であろう。

然し我等燃ゆる如き正義感と鉄の如き結束を以て断固目的の完遂を期するものである。決議する。

昭和二十一年九月二五日

全国財務職員組合連合会

資料13

全財職組連組織研究小委員会設置通知

日付不明

組織研究小委員会の設置及び委員の委嘱については、次によって知りうる。

全国財務職員組合連合会

中央執行委員長 品川一登

〔加盟組合長〕殿

九月二五日の大会に於て決議した如く全財連は、11月中に全国的単一組合を結成すべく邁進することとなりました。就いては単一組合の組織規約につき組織研究小委員会を設け左記の如く小委員を委嘱致しましたので、来る11月25日迄に成案を得て本部へ御送り下さる様御願ひ致します。

記

組織研究小委員会委員

入江要一	常任中央執行委員	東税
森本正三	右同	大税
加藤政治	右同	北税

小委員は適当に補助員を委嘱し、各委員 共独自の立場で立案して頂きたい。

資料14

全国財務職員組合連合会の大蔵大臣宛陳情書

陳情書

大蔵大臣石橋湛山殿

我等全国財務職員組合連合会は敗戦日本の深刻なる現実を認識し、民主主義国家としての再建に向ひ、官庁労働組合の一翼として微力を尽してきたものであります。

然し乍ら我等はこの税界の諸制度を観るとき、その封建制を指摘せざるを得ないのであります。現在我が国が民主主義革命を遂行せんとしつつあるとき、我々が従来の官僚主義から脱却して、真に国民の公僕として明朗なる執務態勢を確立するためには先ず全職員の待遇を改善し経済的、社会的地位を向上し、更に税界の民主化を図ることが緊要と認めるものであります。

我々は去る5月16日全国25000税務官吏の大同団結を了して以来その線に沿ひ、或は他官

庁の労働組合及其他の友誼団体と提携し或ひは独自の立場により運動して来たのでありますが、現今の客観情勢より今後我々の組合運動も一段と飛躍せざるを得ないと思料する次第であります。即ち我々は25000組合員の生活を擁護するため、別紙の要請を致します。

何卒我々の盛上る衷情を御汲とり下され、その意とする所について御賢察賜わり、之が実現方に格段の御配慮を煩したいことを切に懇請致します。

追而別紙事項については御審議の上文書を以て来る10月15日までに御回答を煩はしたいと存じます。

昭和21年9月30日

全国財務職員組合連合会

中央執行委員長 品川 一登

大蔵大臣 石橋湛山 閣下

「別紙」

記

一 左の者が全国財務職員組合連合会（以下連合会と言ふ）の事務に専念することを承認し、本人の意思に反する異動は行わないこと。

正副中央執行委員長

中央執行委員

書記長

書記局各部長

二 連合会加盟職員の労働条件の維持改善、経済的社会的地位の向上を図るため各地方財務局毎に別紙案の如き「職員労務調整協議会」（以下協議会と言ふ）を設置されたいこと。

三 右一、二項に関し団体協約を締結されたいこと。

四 労働基準法に非現業の官吏をも適用されたいこと。

五 労働関係調整法の施行を四項の要求が貫徹するまで延期されたいこと。

別紙・職員労務調整協議会添付なし

資料15

全財要請事項に関する研究発表

昭21.10.7

第1回常任中央執行委員会議題書附属書類

一 要請事項中

（イ）組合事務に専念することと官吏としての立場

官吏は国家機関の行政事務を遂行することが本分であり行政とは国民のためにするものである。我々の職員組合は国民の公僕としての官吏の自覚と意識を昂揚し国民のための官庁を民主的に明朗化すると共に我々の生活権を擁護するためにあるものであることはその宣言、綱領、規約を見ても明らかである。我々は国家の行政事務をおこなって

居るのであり幹部は組合員を代表して組合事務を行って居るのであるから官吏の本分に悖るといふことはあり得ない。

(ロ) 団体協約を締結することについて官庁労組としての理論的根拠

官吏の間にあつて生産関係に於ける労資の如き関係はない。然し乍ら団体協約は使用者と団体交渉権を持つ被使用者側との間に結ばるべきものであり、我々の使用者は議会ではなく、一切の人事権を掌握する大臣である。現在官吏が現行労組法に基き団体協約を結ぶことは当然のことで何等拒否すべき理由はない。若し大臣が官吏の組合の相手が議会であるといふならば議会と協約を締結しろと言ふのか。

(ハ) 「労務調整協議会」の協議内容中、(イ)の待遇上の諸条件は何を協議するか？

予算に限度のあることは勿論であるが、その運用に於て尚改善すべき点はある。例えば、厚生施設等は元来組合に予算を配付して貰つて組合で行ふのが順当な行き方であるが現官制に於て之が当局側で行われている以上、組合が組合の福祉のため協議に参加するのは当然のことである。

(ニ) 労基法に非現業の官吏を適用する根拠

現行労組法に於ける労働者の定義よりして官吏が労働者であることは明かであり、そのために労働組合を結成しているのである。然るに労働者の生活を保護すべき労基法に官吏を適用せず特別扱ひにしようとするのが既に官僚的である。我々は一般労働者以下の待遇で満足するものではないし、又それ以上を望むものでもないのだから、この労基法に非現業官吏をも適用すべきである。

(ホ) 労調法反対の理由

保護する前に弾圧するのは不穏当であると同時に官吏の争議権を剥奪するのは労基より見て又民主主義の根本理念よりして之に反する。

〔以下欠落〕

資料16

陳情書に対する愛知官房長回答私案

〔昭和21年〕10月12日

官房長 愛知

回答案

昭和21年9月30日付陳情書に対し左の通り回答する。

自分は、諸君が真に国民の公僕として明朗なる執務態勢を確立せんとする熱望には同感する者であるが、又それが故にこそ、現下の混沌たる情勢下に於て、特に新しき日本に於ける官吏のあり方を深く省察する時、漫然と諸君との間に団体協約を締結する如き意思はない。就中、人事権の行使が協約に依つて拘束せられるが如き惧ある要請に対しては、絶対に同意することは出来ない。

併し乍ら、自分は、全職員の総意を暢達しつつ、全職員の待遇を改善し、経済的、社会的地位を向上し、人事を明朗公正にする為別途に適切なる措置を講ずることは、適当であると考えたものであって、例へば、過般、東京財務局長が、自分の指示の下に、同局管内に実施することを決定した人事取扱方法改善案の如きものが、自分の管下各職域に於て、活発に、且つ円滑に、運営せらるる如きは、適当であるとする次第である。

回答案捕捉説明

- 一 労働組合法に非現業の官吏を入れたことの法理論的根拠が今となってみると不明瞭であり、それを裏付けるものとして労調法に於ては官吏の争議行為を禁止し、労基法案に於てはその適用から除外して居る。
- 二 官吏の組合が一般労働組合に準じて団体協約を結ぶことは不適當であり、農林省職組の例の如きは何等模範にはならない。
- 三 官吏の本質といふのは新憲法にもある様に全体の奉仕者であって飽迄国民が使用者であり、国民を相手にすべきであって、大臣を相手にするといふのは理論的に納得できない。
- 四 官吏の本質は近く国民代表の手により官吏法によって明確に規定されるからそれによって官吏の労働組合運動も自ら判明するであろう。従って現在この問題を云々するのは時期尚早である。
- 五 時勢の流れに沿っての漫然とした協約を結ぶことは不適當であり、同意出来ない。
- 六 官吏の組合運動は政治的な色彩を帯びてはいけなしいと考える。万が一にも産別の10月攻勢に便乗して、この協約締結を強行する様なことは絶対に回避しなければならない。
- 七 東税の人事協議会を運用してから、その効果如何によっては更に飛躍することも考えて居る。
- 八 陳情書の第1項～第3項の実施は、官庁組織の破壊を意味し、秩序が成立たない。行政が局長と委員長の二本建になる様なことになっては大変である。農林省の例は非常に悪民主化されて居る。
- 九 第1項～第3項は原則として不賛成である。第4項、第5項は答弁のかぎりではない。
- 一 結論すると組合との団体協約は結ぶことは出来ない。
人事についての協議は東京財務局の様に内規的なものを作って実行したい。
人事以外については組合との協議会を作る用意がある。

資料17

大蔵大臣との間の労働協約書(案)

労働協約書(案)〔昭21.10.18提出〕

- 一 大蔵大臣は全国財務職員組合連合会(以下連合会といふ。)と労働組合法第二十一条の精神に基き左の協約を締結する。

- 二 大蔵大臣は連合会を財務局、税務署、管財支所に勤務する職員を以て組織された唯一の団体交渉権を有する労働組合であることを承認する。
- 三 大蔵大臣は連合会の円滑なる運営を期する為、組合員中より適当な人員をして組合事務に携ることを承認する。
- 四 大蔵大臣は職員の人事の公正明朗化を期するため財務局長の権限内に於て各財務局に人事協議会を設置する。
- 五 大蔵大臣は職場に於ける執務の明朗化と職員の労働条件の維持改善を図るため本省及び各財務局に労務調整協議会を設置する。

労務調整協議会は本省に在りては大蔵大臣と連合会と協議し各財務局に在りては各財務局長と連合会加盟組合との協議に依り定めることとし之が規程は相方協議の上で之を定める。
- 六 連合会は財務行政の円滑なる執行を期するため加盟組合員の職責完遂のために勤務意欲の昂揚と執務能率の増進を図り以て経済興隆に資することを約す。
- 七 本協約の有効期間は締結の日より六ヶ月間とす。機関満了後と雖も当事者双方の意思表示なき限り自動的に六ヶ月間宛延長するものとする。
- 八 本協約の内容は当事者双方の合意なき限り変更しない。

変更せんとするときは期間満了の日より10日以前に通報するものとする。
- 九 本協約書は三部作成し一部は大蔵大臣に一部は連合会に於て保存し他の一部は東京都長官に提出するものとする。

昭和21年10月18日

大蔵大臣 石橋 湛山
全国財務職員組合
連合会委員長 品川 一登

資料18

闘争経過報告について

日付不明

東京税務職組の闘争集結に伴い、同職組委員長による闘争経過報告がある。次にその全文を引用しておく。

闘争経過報告について

〔東京税務職組〕委員長

- 一 8000の我々が切望して来た人事委員会制度の設置は、当局の曖昧且荏苒たる態度によって、本年2月以来混沌たる情勢の儘8月まで持越されて来た。

そして8月中旬に至ってその解決の責任者たる東京財務局長は、突如本省の意嚮によって、本質的要件たる「協約」を以て人事委員会を設けることの不可能なる意思を表明する

に至り、遂に8月21日に至りこれが正式否認を通告してきた。われわれは22日の総会に於て、この通告を憤然として拒否し、茲に今次闘争の幕は切って落されたのである。

二 本年2月以来のわれわれが希求して止まなかった人事委員会の設置については、過去の執行部に於て真剣に討議せられ、その成案としての組合金案なるものは、前執行部の手によって6月15日に局長へ建白を為し、折衝委員も通告してあったのである。過去の執行部に於て人事委員会の成案につき、慎重を期し、以て完全なる案としての組合金案が産れたのであったが、当局においてはこれに対する審議すら行はれず、僅かに原則的に職員組合との折衝が行はれたに過ぎなかった。この点から反省しても、当初の人事委員会に対する誠意が忖度されるのであって、われわれとして顧るとき2月回答の「内規として定むべし」との所謂「内規」なるものの性格を如何なる形態に於て把握すべきかを明確にすべきであったと思ふのである。

三 この点に関しては人事委員会なるものの「内規」としての形態につき充分なる批判眼と認識とを持さねばならない訳で、それは、8月21日の局長回答によって開かれた総会に於て最も端的に表現されたと言ふべきであろう。即ち職員組合と政府との間に於ける労働協約として正式の制度たる「内規」として、その形態を認識していたといふ事実を明確にし得たのであった。従って2月当初における「内規」の形態の認識といふ点に於て、局長が如何にこれを持して居たかといふことが明瞭にされなければならない問題となって来る。この意味において最後の否認の回答が局長より発せられたといふ一事は、現執行部にとって如何に解釈し批判さるべきかを先ず考究するの要ありと認めたのである。

四 次に問題として考えられることは、2月の局長回答は、即ち大蔵大臣の回答なりとして受諾しているといふ過去の事実と、8月回答が如何なる資格に於て局長よりされたか或は単なる東京財務局長か、大蔵大臣より一任されたる局長かを明確に判断すると共に、前者と後者との関連についても追求するを必要と考えたのである。これによってわれわれの闘争の相手方即ち政府を代表する責任者としての確認を為し得るのみならず、最後の手段に訴へる場合に於ける事態発生責任者としてわれわれは飽くまで明確にする必要を認めたのである。

五 われわれ執行部一同は、22日臨時総会の崇高なる決議の精神に則り、広汎なる闘争手段の一切を委任せられたる責任の重且大なるを痛感し、あくまでも人事委員会制度の設置のため、最後の手段に訴へずとも、回避すべき方策あらば折衝の上にも折衝を重ね、責任ある円満解決を図るため努力すること、既に総会に於て開陳した通りであった。

われわれの今次闘争の経過を報告として送るに際して、右の諸事情を充分諒承せられ、われわれが執行部の微力の跡を、冷静に然も厳正に批判していただくことを切望してやまないものである。

資料19

労働協約案に対する官房長回答

昭21.11.4

10月18日附貴方提案（労働協約案）に関する当方意嚮は大約左の通りである。

一及二に付ては10月12日付当方回答案の通り。

三 合会の円滑なる運営を期するために専任の事務員を置く必要があるならば、是は理論上当然に組合員の負担において置くべきものとする。ただ連合会の設置が日なお浅いのに鑑み、官吏としての本来の職務執行に支障を来たさない限り、当分の間、特に極めて少数の適当な者を限り組合事務に携はることは、場合により黙認せられる程度のことは考慮せられるであろう。ただ、これとて、協約等に依り権利として認められるべき性質のものでないことは申す迄もない。

四 職員の人事の公正明朗化を期するためには過般東京財務局において人事取扱方法改善案に基いてその設置を見るに至った人事に関する懇談機関を各財務局管内に設置することは適当であるとする。此の趣旨は必要ならば大臣より委員長宛の回答中に織込んで差支えない。

五 職場における執務の明朗化と職員の労働条件の維持改善を図るため各財務局に懇談会（仮称）を設置することは考慮して宜しい問題と思われる。但し、其の目的は職員の労働条件の維持改善と経済的地位の向上を図ること及執務態勢の明朗化を図ることに限定すべきであって、人事政策等に亘らざることは明瞭成らしめる必要がある。

人事に付ては前記四を以て処理すべきである。

尚右の懇談会を設置する場合に於ても、協約に基くものではないこと前記四と同様である。

六、七、八、九に付ては当方意見を述べる必要がない。

（つづく）